

令和 6 年 度

橋本市公営企業会計
決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計)

橋本市監査委員

(写)

橋 監 委 第 48 号

令和 7 年 8 月 20 日

橋本市長 平木 哲朗 様

橋本市監査委員 瀧川 千秋

橋本市監査委員 花岡 孝治

(公 印 省 略)

令和 6 年度 橋本市公営企業会計の決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度
橋本市公営企業会計（水道事業・下水道事業・病院事業）決算書及び政令で定
めるその他の事業関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

令和6年度 橋本市公営企業会計決算審査意見

[橋本市水道事業会計]

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1

第2 審査の結果

1	1
---	---

1 決算諸表について	1
(1) 予算の執行状況について	1
① 収益的収入及び支出	1
② 資本的収入及び支出	2
③ その他の予算	2
(2) 貸借対照表について	3
① 資産について	3
② 負債について	3
③ 資本について	3
(3) キャッシュ・フロー計算書について	4
(4) その他の事項について	5
① 未収金について	5

2 経営状況について	6
(1) 経営成績について	6
① 施設の利用状況について	7
② 支払利息について	7
(2) 財政状態について	8
(3) 建設改良工事・拡張工事について	8

3 むすび

3	9
---	---

別表(1) 事業概要推移表	11
別表(2) 比較資本的収支計算書	12
別表(3) 比較損益計算書	13
別表(4) 性質別費用比較表	14
別表(5) 比較貸借対照表	15
別表(6) 経営分析表	17

[橋本市下水道事業会計]

第1	審査の概要	
1	審査の対象	19
2	審査の期間	19
3	審査の方法	19
第2	審査の結果	19
1	決算諸表について	19
	(1) 予算の執行状況について	19
	① 収益的収入及び支出	19
	② 資本的収入及び支出	20
	③ その他の予算	20
	(2) 貸借対照表について	21
	① 資産について	21
	② 負債について	21
	③ 資本について	21
	(3) キャッシュ・フロー計算書について	22
	(4) その他の事項について	23
	① 未収金について	23
2	経営状況について	24
	(1) 経営成績について	24
	① 下水道の普及と利用状況について	25
	(2) 財政状態について	25
	(3) 建設改良工事について	25
3	むすび	26
	別表(1) 事業概要推移表	28
	別表(2) 比較資本的収支計算書	29
	別表(3) 比較損益計算書	30
	別表(4) 性質別費用比較表	31
	別表(5) 比較貸借対照表	32
	別表(6) 経営分析表	34

[橋本市病院事業会計]

第1 審査の概要

1 審査の対象	36
2 審査の期間	36
3 審査の方法	36

第2 審査の結果

1 決算諸表について	36
(1) 予算の執行状況について	36
① 収益的収入及び支出	36
② 資本的収入及び支出	37
③ その他の予算	37
(2) 貸借対照表について	39
① 資産について	39
② 負債について	39
③ 資本について	39
(3) キャッシュ・フロー計算書について	40
(4) その他の事項について	41
① 繰入金について	41
② 未収金について	42

2 経営状況について	43
(1) 経営成績について	43
① 病院の利用状況について	44
② 人件費と労働生産性について	47
③ 材料費について	48
④ 経費について	48
(2) 財政状態について	49
(3) 建設改良費について	49

3 むすび

別表(1) 事業概要推移表	52
別表(2) 比較資本的収支計算書	53
別表(3) 利益増減分析表	54
別表(4) 性質別費用比較表	55
別表(5) 比較損益計算書	56
別表(6) 比較貸借対照表	58
別表(7) 経営分析表	60

凡 例

1. 文中の金額……原則として円単位で表示し、一部の文中及び各表について単位未満は、四捨五入の上表示した。
2. 比率(%)……小数点以下第2位又は第3位を四捨五入の上表示した。
そのため構成比については、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
3. 「0又は0.0」……該当数値はあるが単位未満の場合表示した。
4. 「－」……該当数値のないもの、比較不能なものに表示した。
5. 「皆増」……前年度に数値がなく全額増加した場合表示した。
6. 「皆減」……当年度に数値がなく全額減少した場合表示した。

橋本市水道事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度橋本市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月7日まで

3 審査の方法

決算審査(対象期間は令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)にあたっては、審査に付された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等の審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要については、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況について(税込)

① 収益的収入及び支出(予算第3条)

令和6年度の水道事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収 益 的 収 入				収 益 的 支 出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
営 業 収 益	1,446,875,000	1,445,081,771	△ 1,793,229	営 業 費 用	1,770,668,000	1,661,312,346	59,950,000	49,405,654
営業外 収 益	392,941,000	607,603,734	214,662,734	営業外 費 用	50,159,000	48,304,737	0	1,854,263
特 別 利 益	153,000	745,480	592,480	特 別 損 失	1,852,000	1,523,926	0	328,074
				予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
計	1,839,969,000	2,053,430,985	213,461,985	計	1,827,679,000	1,711,141,009	59,950,000	56,587,991

収入の決算額は、予算額に対し 2億1,346万1,985円の増収となっており、収入率は111.6%である。

支出の決算額は、予算額に対し不用額が 5,658万7,991円で、執行率は93.6%である。

本年度の収益的収支状況は、収益的収入の決算額 20億5,343万985円に対して、収益的支出の決算額は 17億1,114万1,009円で、差引余剰額は 3億4,228万9,976円である。また、翌年度繰越額は 5,995万円である。

② 資本的収入及び支出（予算第4条）

令和6年度の水道事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

資 本 的 収 入				資 本 的 支 出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
国庫支出金	27,832,000	29,041,000	1,209,000	建設改良費	58,025,000	22,024,430	22,000,000	14,000,570
県支出金	10,000,000	0	△ 10,000,000	拡張費	3,481,000,000	2,837,885,226	63,890,000	579,224,774
負担金	1,000	0	△ 1,000	企業債償還金	175,382,000	175,381,662	0	338
繰入金	18,964,000	18,964,000	0	国庫補助金返還金	0	0	0	0
出資金	3,902,000	1,058,417	△ 2,843,583	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
補償金	25,500,000	26,383,800	883,800					
受託金	1,000	0	△ 1,000					
固定資産売却代金	53,000	52,250	△ 750					
企業債	881,400,000	805,400,000	△ 76,000,000					
計	967,653,000	880,899,467	△ 86,753,533	計	3,715,407,000	3,035,291,318	85,890,000	594,225,682

収入の決算額は、予算額に対し 8,675万3,533円の減収となっており、収入率は91.0%である。支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が 8,589万円、不用額が 5億9,422万5,682円で、執行率は81.7%である。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額 8億8,089万9,467円から前年度未収企業債 1,220万円を除いた 8億6,869万9,467円に対して、資本的支出の決算額は 30億3,529万1,318円となっており、資本的収支不足額は、21億6,659万1,851円である。この不足額は、過年度損益勘定留保資金 7億317万2,342円、当年度損益勘定留保資金 5億930万862円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億5,164万3,299円、及び建設改良積立金 6億5,317万5,348円で補てんしている。なお不足する 4,930万円については、令和6年度同意済企業債の未発行分 4,930万円をもって翌年度に措置する。

③ その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

◎ 債務負担行為（予算第5条）

【執行状況表】

(単位:円)

事 項	期間	限度額	契約額	R 6 年度末 支出済額	R 7 年度以降 支出予定額
場外系クラウドシステム 利用サービス業務委託	R6～R8	1,444,000	1,314,720	0	1,314,720
浄水場排水排泥設備等 更新工事	R6～R8	872,454,000	710,930,000	0	710,930,000
浄水場薬品購入	R6～R7	60,973,000	単価契約	0	60,973,000
水質検査委託	R6～R7	2,332,000	1,250,000	0	1,250,000

◎ 企業債（予算第6条）

予算現額	881,400,000	円
決算額	805,400,000	円

◎ 一時借入金（予算第7条）

限度額	700,000,000	円
決算額	0	円

◎ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

職員給与費	予算現額	191,938,000	円
	決算額	171,996,716	円

◎ たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

限度額	56,318,000	円
決算額	50,363,895	円

（2）貸借対照表について

① 資産について

令和6年度の資産合計は 283億8,175万3,771円で、前年度より 4億6,144万1,932円（1.7%）増加している。

固定資産は 244億6,145万1,806円で、前年度より 17億228万1,744円（7.5%）増加している。その主な要因は、有形固形資産では機械及び装置において、橋本市浄水場1系水処理設備外更新事業が完了したためである。

流動資産は 39億2,030万1,965円で、前年度より 12億4,083万9,812円（24.0%）減少している。その主な要因は、現金預金で 14億388万4,113円（28.8%）減少しているためである。

② 負債について

令和6年度の負債合計は 109億9,010万1,282円で、前年度より 3億7,428万7,325円（3.5%）増加している。

固定負債は 16億8,628万4,349円で、前年度より 6億388万764円（55.8%）増加している。その主な要因は、橋本市浄水場1系水処理設備外更新事業完了に伴う借入があったためである。

流動負債は 5億177万8,331円で、前年度より 9,264万9,262円（22.6%）増加している。その主な要因は、未払金で 6,663万7,636円（41.1%）増加しているためである。

繰延収益は 88億203万8,602円で、前年度より 3億2,224万2,701円（3.5%）減少している。その主な要因は、長期前受金収益化累計額が 3億4,624万4,326円（2.7%）増加しているためである。

③ 資本について

資本金は、新たな出資の受入により 126億9,830万738円が計上されている。

資本剰余金は、3億7,132万1,533円で前年度と比べ増減はない。

利益剰余金は、当年度純利益が 8,609万6,190円となり、当年度末残高は 43億2,203万218円となった。

* 別表（5） 比較貸借対照表 P15～P16 参照

(3) キャッシュ・フロー計算書について

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減額 (A) - (B)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	86,096,190	176,415,633	△ 90,319,443
減価償却費	864,462,792	860,996,198	3,466,594
固定資産除却損	43,281,729	26,651,570	16,630,159
過年度損益修正損	8,200	0	8,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	174,814	364,093	△ 189,279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 726,000	280,000	△ 1,006,000
過年度損益修正益	△ 304,841	0	△ 304,841
長期前受金戻入額 (△)	△ 406,460,485	△ 390,429,488	△ 16,030,997
受取利息等 (△)	△ 2,729,658	△ 1,179,742	△ 1,549,916
支払利息等	22,607,525	25,257,129	△ 2,649,604
固定資産売却益 (△は損)	△ 137,500	2,575	△ 140,075
未収金の増減額 (△は増加)	△ 213,246,000	△ 16,813,705	△ 196,432,295
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,202,154	20,060,390	△ 23,262,544
前払費用の増減額 (△は増加)	50,000,000	0	50,000,000
前受金の増減額 (△は減少)	517,191	0	517,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	433,759	2,551,902	△ 2,118,143
その他資産の増減額 (△は増加)	16,292	△ 167	16,459
その他負債の増減額 (△は減少)	82,861	△ 1,970,450	2,053,311
小計	440,874,715	702,185,938	△ 261,311,223
利息及び配当金の受取額	2,729,658	1,179,742	1,549,916
利息の支払額 (△)	△ 22,607,525	△ 25,257,129	2,649,604
業務活動によるキャッシュ・フロー 小計	420,996,848	678,108,551	△ 257,111,703
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 2,530,108,350	△ 343,095,313	△ 2,187,013,037
無形固定資産の取得による支出 (△)	0	△ 20,574,960	20,574,960
有形固定資産の売却による収入	185,000	31,000	154,000
国庫補助金等による収入	30,460,000	18,704,550	11,755,450
国庫補助金等の返還	0	△ 1,724,018	1,724,018
補償金による収入	24,661,200	44,723,100	△ 20,061,900
負担金による収入	0	8,187,500	△ 8,187,500
一般会計等からの繰入金による収入	18,964,000	3,135,000	15,829,000
他会計貸付金による支出 (△)	△ 1,126,000,000	△ 698,481,300	△ 427,518,700
他会計貸付金収入による収入	1,126,000,000	698,481,300	427,518,700
投資活動によるキャッシュ・フロー 小計	△ 2,455,838,150	△ 290,613,141	△ 2,165,225,009
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 175,381,662	△ 183,524,908	8,143,246
企業債による収入	805,400,000	112,800,000	692,600,000
他会計からの出資による収入	938,851	1,132,900	△ 194,049
財務活動によるキャッシュ・フロー 小計	630,957,189	△ 69,592,008	700,549,197
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額 (又は減少額) 合計	△ 1,403,884,113	317,903,402	△ 1,721,787,515
資金期首残高	4,870,257,366	4,552,353,964	317,903,402
資金期末残高	3,466,373,253	4,870,257,366	△ 1,403,884,113

・業務活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費 8億6,446万2,792円、当年度純利益 8,609万6,190円等により 4億2,099万6,848円を捻出している。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得により 25億3,010万8,350円の支出があり、その結果 24億5,583万8,150円の資金を要した。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出で 1億7,538万1,662円減少するも、企業債による収入 8億540万円や他会計からの出資による収入 93万8,851円で増加し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、6億3,095万7,189円の増加となった。

以上の結果、令和6年度の資金は、14億388万4,113円の減少となり、資金期末残高は 34億6,637万3,253円となっている。

(4) その他の事項について

① 未収金について

令和6年度末の水道事業の未収金の状況は、次のとおりである。

未 収 金 状 況

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較			
	件数 (調定月数)	金額	件数 (調定月数)	金額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
①営業未収金	25,537	176,112,001	24,732	174,601,264	805	1,510,737	3.3	0.9
未収給水収益(水道料金)	25,337	125,915,668	24,500	127,881,277	837	△ 1,965,609	3.4	△ 1.5
現年度	25,183	122,998,566	24,313	124,331,953	870	△ 1,333,387	3.6	△ 1.1
過年度	154	2,917,102	187	3,549,324	△ 33	△ 632,222	△ 17.6	△ 17.8
未収開閉栓手数料	188	225,600	218	248,800	△ 30	△ 23,200	△ 13.8	△ 9.3
現年度	180	216,000	194	232,800	△ 14	△ 16,800	△ 7.2	△ 7.2
過年度	8	9,600	24	16,000	△ 16	△ 6,400	△ 66.7	△ 40.0
その他営業未収金	12	49,970,733	14	46,471,187	△ 2	3,499,546	△ 14.3	7.5
②営業外未収金	7	221,826,445	10	41,416,093	△ 3	180,410,352	△ 30.0	435.6
③その他未収金	2	31,769,417	0	0	2	31,769,417	皆増	皆増
計 (①+②+③)	25,546	429,707,863	24,742	216,017,357	804	213,690,506	3.2	98.9

営業未収金のうち未収給水収益(水道料金)は、前年度比で 196万5,609円減少している。

令和元年度以前の未収金 518万1,988円は破産更生債権として固定資産に計上されている。これにより、令和6年度の過年度未収金は令和2年度から令和5年度分の 292万6,702円である。その他営業未収金の主なものは下水道使用料徴収受託料である。未収開閉栓手数料は、前年度比で 2万3,200円減少している。営業外未収金は、2億2,182万6,445円で前年度と比べ 1億8,041万352円増加している。

なお、本年度の未収金貸倒引当金として、197万7,681円を計上している。

また、不納欠損処理額は、39万3,983円(129件)である。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

橋本市水道事業の令和4年度から令和6年度までの経営成績の推移は、別表(3)のとおりである。

令和6年度の収益の状況は、事業収益 17億4,765万4,383円(前年度比1.2%増)に対し、事業費用は 16億6,155万8,193円(前年度比7.2%増)となっており、当年度純利益は 8,609万6,190円(前年度比51.2%減)である。

このうち営業収益は、13億1,627万3,960円(前年度比0.9%減)を計上し、営業費用は、16億1,118万5,034円(前年度比7.4%増)を計上した結果、営業利益は 2億9,491万1,074円(前年度比71.0%減)の赤字となった。

営業外収益は、4億3,067万5,001円(前年度比8.2%増)を計上し、営業外費用は 4,892万5,904円(前年度比0.9%減)を計上したため、経常利益は 8,683万8,023円(前年度比50.7%減)の黒字となり、上記のとおり当年度は純利益となった。

なお、令和5年度における全国1,464事業所のうち257事業所が純損失となっている。
(地方財務2025年3月号より抜粋)

橋本市水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	企業年鑑 (5年度)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.73	△ 0.62	△ 1.04	△ 0.44
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.05	0.05	0.05	0.08
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 15.06	△ 12.99	△ 22.40	△ 5.30

* 経営資本とは、総資産から建設仮勘定、投資その他の資産を除いた額である。

* 類似団体平均：総務省 R5年度 地方公営企業年鑑 「給水人口5万人以上10万人未満」の数値より算定

* 別表(6) 経営分析表参照 P17～P18

この表から、水道事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和6年度は△1.04%となり、前年度に比べ0.42ポイント悪化している。

令和6年度の経営資本回転率は、前年度と変わらず0.05回となっている。営業収益営業利益率は△22.40%となり、前年度に比べ9.41ポイント悪化している。

① 施設の利用状況について

水道事業の配水能力に対する1日平均配水量は、令和4年度21,812m³、令和5年度21,731m³、令和6年度21,165m³となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率、その要素を表す負荷率、及び最大稼働率をみると次のとおりである。

比率名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体平均 (5年度)
施設利用率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	44.51	44.35	43.19	51.36
負荷率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	87.73	91.60	90.86	88.28
最大稼働率 (%)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	50.74	48.42	47.54	58.18
有収率 (%)	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	80.92	80.03	81.36	80.96

* 類似団体平均：総務省 R5年度 水道事業経営指標 「給水人口5万人以上10万人未満」類型区分(a4)参考

* 別表(1) 事業概要推移表参照 P11

この表から令和6年度の施設利用率は、前年度の44.35%から1.16ポイント減少しており、類似団体平均と比較すると低い水準である。給水人口が減少傾向にあることを踏まえ、施設規模のダウンサイジングを進めている。また有収率は81.36%で、類似団体を0.4ポイント上回っている。

② 支払利息について

比率名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体平均 (5年度)
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{支払利息}{総費用} \times 100$	1.85	1.63	1.36	5.62
支払利息対給水収益比率 (%)	$\frac{支払利息}{給水収益} \times 100$	2.38	2.05	1.85	6.92

* 類似団体平均：総務省 R5年度 水道事業経営指標 「給水人口5万人以上10万人未満」類型区分(a4)参考

総費用に対する支払利息、給水収益に対する支払利息の割合は、償還が進み減少している。また、いずれも類似団体と比較して下回っており、概ね良好に推移している。

(2) 財政状態について

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

比率名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体平均 (5年度)
流動比率 (%)	1,202.09	1,261.49	781.28	241.85
自己資本構成比率 (%)	94.49	94.66	92.29	70.24
固定資産対長期資本比率 (%)	83.97	82.73	87.74	93.55

* 類似団体平均：総務省 R5年度 水道事業経営指標「給水人口5万人以上10万人未満」類型区分(a4) 参考

* 別表(6) 経営分析表参照 P17～P18

短期的な安全性を示す流動比率は781.28%と前年度より480.21ポイント減少したが、理想比率200%を超えている。長期的な安全性を示す自己資本構成比率は92.29%と前年度より2.37ポイント減少し、固定資産対長期資本比率は87.74%と前年度より5.01ポイント増加しているが、健全性を確保している。

(3) 建設改良工事・拡張工事について

令和6年度の建設改良費の執行額は2,202万4,430円(前年度対比50.3%)で、前年度より2,179万8,446円減少している。また、予算額に対する執行率は38.0%となり、翌年度繰越額は2,200万円、不用額は1,400万570円である。

拡張費の執行額は28億3,788万5,226円(前年度対比767.0%)で、前年度より24億6,790万4,336円増加している。また、予算額に対する執行率は81.5%となり、翌年度繰越額は6,389万円で、その主な事業は橋本市浄水場1系水処理設備外更新・水道施設維持管理事業設計・建設工事(DBO事業)であり、不用額は5億7,922万4,774円である。

主に執行した工事内容は、県道二見御幸辻停車場線道路改良工事に伴う水道管移設の建設改良工事1件、第5次拡張事業田原第1ポンプ場外機械電気設備更新工事などの拡張工事12件の併せて13件である。

3 むすび

以上が令和6年度橋本市水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、年間総配水量が772万5,218㎥で前年度よりも22万8,282㎥減少し、年間有収水量も628万4,905㎥で前年度より8万369㎥減少している。有収率は漏水調査の計画的な実施により、前年度から1.33ポイント上昇の81.36%となった。

また、給水戸数は2万7,167戸で前年度より156戸増加したが、給水人口は5万7,715人で前年度よりも612人減少している。これは世帯数が増加しているものの人口減少によるものと考えられる。

拡張工事として、橋本市浄水場第1期更新事業が完了し、田原第1ポンプ場外機械電気設備更新工事など併せて12件が実施された。

基幹管路の耐震化について、基幹管路180.52kmのうち耐震対策済である管路は77.35kmで42.85%が対策済である。令和6年度では3件の工事において基幹管路約548mの布設替えを実施し耐震化を図っている。

営業成績については、事業収益が17億4,765万4,383円(前年度比1.2%増)に対し、事業費用は16億6,155万8,193円(前年度比7.2%増)となっており、当年度純利益は8,609万6,190円(前年度比9,031万9,443円・51.2%減)となった。

営業収益は、13億1,627万3,960円と前年度より1,199万4,988円(0.9%)減少している。その要因として、給水人口の減少に伴い有収水量8万369㎥が減少、これにより給水収益が12億2,317万3,498円となり、前年度に比べ945万1,996円(0.8%)減少となった。また、給水分担金収入においても699万1,862円減少したこと等も営業収益の減少要因である。

営業費用については、16億1,118万5,034円と前年度より1億1,043万6,923円(7.4%)増加している。その主な要因は、原水及び浄水費で、浄水場運転管理委託料、上水汚泥廃棄物等埋立処分料の増加などである。

結果、営業利益は赤字の2億9,491万1,074円(前年度比1億2,243万1,911円・71.0%減)となった。

営業外収益4億3,067万5,001円(前年度比8.2%増)の主なものは、会計基準の見直しによる長期前受金戻入4億646万485円である。

営業外費用では、雑支出は増加しているものの、支払利息及び企業債取扱諸費で企業債の償還が進んでいることから4,892万5,904円(前年度比0.9%減)を計上している。

この結果、経常利益は黒字の8,683万8,023円(前年度比8,918万6,495円・50.7%減)となった。これに特別収支の赤字74万1,833円を減じた結果、当年度純利益は8,609万6,190円(前年度比9,031万9,443円・51.2%減)となり、その他未処分利益剰余金変動額6億5,317

万 5,348 円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 7 億 3,927 万 1,538 円となった。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、短期流動性を示す流動比率 781.28%、長期健全性を示す自己資本構成比率は 92.29%で、いずれも類似団体平均値を上回っている。

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動によるキャッシュ・フローで 4 億 2,099 万 6,848 円を計上、投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得等により 24 億 5,583 万 8,150 円を支出、財務活動によるキャッシュ・フローこれら 3 つの活動区分を合算した資金の期末残高は期首より 14 億 388 万 4,113 円減少し、34 億 6,637 万 3,253 円となった。

経済性を評定する経営指標は、前年度に比べ経営資本営業利益率が△1.04%と 0.42 ポイント悪化、営業収益営業利益率についても△22.40%と 9.41 ポイント悪化している。

本年度については、人口減少等により給水収益が減少し営業収益についても減少となった。営業費用では建設資機材の高騰や委託料の上昇により利益が圧迫され、前年度に比べ 9,031 万 9,443 円(51.2%)の減収となった

今後の課題

- ① 人口減少等により総有収水量、給水収益の減少傾向は今後も続く見込まれる。一方で、基幹管路や給水施設管路の耐震化や更新で投資額が増大し、資金残高が減少していく見込みであることから計画的な事業基盤の強化を図られたい。
- ② 老朽化の進む水道管からの漏水や破損事故は全国的な課題となっており、A I 診断等を導入している先進自治体の調査・研究を進め、導入について検討されたい。

橋本市水道事業会計
別表

事業概要推移表

別表(1) 水道

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減
A 行政区域内人口(人)	60,005	59,178	58,559	△ 619
行政区域内戸数(戸)	27,470	27,375	27,527	152
B 給水区域内人口(人)	59,846	59,021	58,409	△ 612
給水区域内戸数(戸)	27,382	27,289	27,445	156
C 給水人口(人)	59,146	58,327	57,715	△ 612
給水戸数(戸)	27,104	27,011	27,167	156
D 年間総配水量(m³)	7,961,275	7,953,500	7,725,218	△ 228,282
E 1日平均配水量(m³)	21,812	21,731	21,165	△ 566
F 1日最大配水量(m³)	24,864	23,725	23,294	△ 431
G 年間有収水量(m³)	6,442,141	6,365,274	6,284,905	△ 80,369
1日平均有収水量(m³)	17,650	17,391	17,219	△ 172
有収率 ($G/D \times 100$)(%)	80.92	80.03	81.36	1.33
供給単価(円/m³)	192.89	193.65	194.62	0.97
給水原価(円/m³)	187.40	182.19	199.47	17.28
普及率 ($C/A \times 100$)(%)	98.6	98.6	98.6	0.0
普及率 ($C/B \times 100$)(%)	98.8	98.8	98.8	0.0
H 1日配水能力(m³/日)	49,000	49,000	49,000	0
施設利用率 ($E/H \times 100$)(%)	44.51	44.35	43.19	△ 1.16
負荷率 ($E/F \times 100$)(%)	87.73	91.60	90.86	△ 0.74
最大稼働率 ($F/H \times 100$)(%)	50.74	48.42	47.54	△ 0.88
正職員数(人)	18	18	17	△ 1
損益勘定職員数 (正職+会計年度)(人)	26	26	22	△ 4
資本勘定職員数(人)	0	0	0	0

比較資本の収支計算書（税込）

別表（2）水道

（単位：円・％）

科 目	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本の収入	47,670,365	80.5	193,916,801	406.8	880,899,467	454.3	686,982,666
国庫支出金	19,063,000	1,059.1	30,460,000	159.8	29,041,000	95.3	△ 1,419,000
負担金	0	－	0	－	0	－	0
繰入金	6,831,000	210.0	12,141,250	177.7	18,964,000	156.2	6,822,750
出資金	1,287,565	25.5	892,051	69.3	1,058,417	118.6	166,366
補償金	13,732,700	57.4	37,589,400	273.7	26,383,800	70.2	△ 11,205,600
受託金	0	－	0	－	0	－	0
固定資産売却代金	56,100	皆増	34,100	60.8	52,250	153.2	18,150
企業債	6,700,000	26.6	112,800,000	1,683.6	805,400,000	714.0	692,600,000
返還金	0	－	0	－	0	－	0
資本の支出	440,529,186	114.5	599,052,692	136.0	3,035,291,318	506.7	2,436,238,626
建設改良費	130,209,787	268.2	43,822,876	33.7	22,024,430	50.3	△ 21,798,446
拡張費	121,848,900	80.8	369,980,890	303.6	2,837,885,226	767.0	2,467,904,336
企業債償還金	188,307,729	101.6	183,524,908	97.5	175,381,662	95.6	△ 8,143,246
国庫補助金返還金	162,770	皆増	1,724,018	1,059.2	0	皆減	△ 1,724,018
差引収支	△ 392,858,821	120.7	△ 405,135,891	103.1	△ 2,154,391,851	531.8	△ 1,749,255,960

比較損益計算書

別表（3）水道

（単位：円・％）

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,346,626,622	100.0	1,328,268,948	100.0	1,316,273,960	100.0	△ 11,994,988	△ 0.9
給水収益	1,242,629,410	92.3	1,232,625,494	92.8	1,223,173,498	92.9	△ 9,451,996	△ 0.8
分担金	50,104,597	3.7	41,109,999	3.1	34,118,137	2.6	△ 6,991,862	△ 17.0
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
他会計負担金	1,356,121	0.1	966,739	0.1	3,867,516	0.3	2,900,777	300.1
その他営業収益	52,536,494	3.9	53,566,716	4.0	55,114,809	4.2	1,548,093	2.9
営業費用	1,549,381,284	115.1	1,500,748,111	113.0	1,611,185,034	122.4	110,436,923	7.4
原水及び浄水費	322,418,894	23.9	253,206,068	19.1	326,639,379	24.8	73,433,311	29.0
配水及び給水費	183,293,946	13.6	193,837,791	14.6	203,590,911	15.5	9,753,120	5.0
総係費	179,840,321	13.4	178,269,493	13.4	188,177,119	14.3	9,907,626	5.6
減価償却費	859,875,360	63.9	843,635,631	63.5	846,437,291	64.3	2,801,660	0.3
資産減耗費	3,952,763	0.3	31,797,178	2.4	46,340,334	3.5	14,543,156	45.7
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
その他営業費用	0	0.0	1,950	0.0	0	0.0	△ 1,950	皆減
営業利益（損失）	△ 202,754,662	△ 15.1	△ 172,479,163	△ 13.0	△ 294,911,074	△ 22.4	△ 122,431,911	△ 71.0
営業外収益	398,505,999	29.6	397,862,775	30.0	430,675,001	32.7	32,812,226	8.2
受取利息及び配当金	1,044,755	0.1	1,179,742	0.1	2,729,658	0.2	1,549,916	131.4
他会計繰入金	1,076,964	0.1	1,048,079	0.1	1,991,051	0.2	942,972	90.0
他会計負担金	2,836,446	0.2	2,722,777	0.2	2,619,272	0.2	△ 103,505	△ 3.8
長期前受金戻入	389,462,373	28.9	390,429,488	29.4	406,460,485	30.9	16,030,997	4.1
雑収益	4,085,461	0.3	2,482,689	0.2	16,874,535	1.3	14,391,846	579.7
営業外費用	47,364,189	3.5	49,359,094	3.7	48,925,904	3.7	△ 433,190	△ 0.9
支払利息及び企業債取扱諸費	29,519,549	2.2	25,257,129	1.9	22,607,525	1.7	△ 2,649,604	△ 10.5
減価償却費	17,446,222	1.3	17,360,567	1.3	17,354,401	1.3	△ 6,166	△ 0.0
雑支出	398,418	0.0	6,741,398	0.5	8,963,978	0.7	2,222,580	33.0
経常利益（損失）	148,387,148	11.0	176,024,518	13.3	86,838,023	6.6	△ 89,186,495	△ 50.7
特別利益	261,365	0.0	601,080	0.0	705,422	0.1	104,342	17.4
特別損失	255,693	0.0	209,965	0.0	1,447,255	0.1	1,237,290	589.3
事業収益	1,745,393,986	129.6	1,726,732,803	130.0	1,747,654,383	132.8	20,921,580	1.2
事業費用	1,597,001,166	118.6	1,550,317,170	116.7	1,661,558,193	126.2	111,241,023	7.2
当年度純利益（純損失）	148,392,820	11.0	176,415,633	13.3	86,096,190	6.5	△ 90,319,443	△ 51.2

※構成比：営業収益対比

性質別費用比較表

別表（4）水道

（単位：円・％）

科 目	令和４年度		令和５年度		令和６年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	172,804,300	10.8	179,703,736	11.6	171,921,801	10.3	95.7	△ 7,781,935
動力費	138,468,928	8.7	106,373,095	6.9	122,720,757	7.4	115.4	16,347,662
薬品費	26,323,253	1.6	31,076,637	2.0	40,672,361	2.4	130.9	9,595,724
修繕費	110,178,659	6.9	73,117,560	4.7	72,093,090	4.3	98.6	△ 1,024,470
材料費	4,818,506	0.3	6,685,386	0.4	8,821,100	0.5	131.9	2,135,714
委託料	158,167,960	9.9	150,883,910	9.7	208,758,403	12.6	138.4	57,874,493
負担金	54,421,142	3.4	54,119,871	3.5	55,151,191	3.3	101.9	1,031,320
路面復旧費	563,660	0.0	1,176,601	0.1	1,489,807	0.1	126.6	313,206
減価償却費	877,321,582	54.9	860,996,198	55.5	863,791,692	52.0	100.3	2,795,494
資産減耗費	3,952,763	0.2	31,797,178	2.1	46,340,334	2.8	145.7	14,543,156
支払利息	29,519,549	1.8	25,257,129	1.6	22,607,525	1.4	89.5	△ 2,649,604
うち企業債利息	29,519,549	1.8	25,257,129	1.6	22,607,525	1.4	89.5	△ 2,649,604
雑支出	398,418	0.0	6,741,398	0.4	8,963,978	0.5	133.0	2,222,580
その他	19,806,753	1.2	22,178,506	1.4	36,778,899	2.2	165.8	14,600,393
特別損失	255,693	0.0	209,965	0.0	1,447,255	0.1	689.3	1,237,290
合計	1,597,001,166	100.0	1,550,317,170	100.0	1,661,558,193	100.0	107.2	111,241,023

※構成比：当該費用合計対比

比較貸借対照表

別表（５）水道

（単位：円・％）

借 方									
科 目		令和４年度		令和５年度		令和６年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資産の部	固定資産	23,243,445,876	82.8	22,759,170,062	81.5	24,461,451,806	86.2	1,702,281,744	7.5
	有形固定資産	18,068,107,615	64.3	17,753,072,100	63.6	19,649,125,883	69.2	1,896,053,783	10.7
	土地	1,714,277,196	6.1	1,714,277,196	6.1	1,714,277,196	6.0	0	0.0
	建物	1,118,733,495	4.0	1,078,327,873	3.9	1,025,320,275	3.6	△ 53,007,598	△ 4.9
	構築物	13,465,782,519	47.9	13,203,937,405	47.3	13,111,753,236	46.2	△ 92,184,169	△ 0.7
	機械及び装置	1,556,430,113	5.5	1,512,011,440	5.4	3,706,057,402	13.1	2,194,045,962	145.1
	車両及び運搬具	1,726,763	0.0	1,418,013	0.0	1,423,138	0.0	5,125	0.4
	工具器具及び備品	9,904,529	0.0	11,704,662	0.0	10,468,636	0.0	△ 1,236,026	△ 10.6
	建設仮勘定	201,253,000	0.7	231,395,511	0.8	79,826,000	0.3	△ 151,569,511	△ 65.5
	無形固定資産	5,174,118,567	18.4	5,005,006,962	17.9	4,811,234,923	17.0	△ 193,772,039	△ 3.9
	ダム使用権	5,174,065,461	18.4	4,984,431,843	17.9	4,794,798,225	16.9	△ 189,633,618	△ 3.8
	ソフトウェア	53,106	0.0	20,575,119	0.1	16,436,698	0.1	△ 4,138,421	△ 20.1
	投資その他の資産	1,219,694	0.0	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	0	0.0
	出資金	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	0	0.0
	破産更生債権等	4,481,905	0.0	5,203,328	0.0	5,181,988	0.0	△ 21,340	△ 0.4
	貸倒引当金	△ 4,353,211	△ 0.0	△ 5,203,328	△ 0.0	△ 5,181,988	△ 0.0	21,340	0.4
	流動資産	4,840,670,903	17.2	5,161,141,777	18.5	3,920,301,965	13.8	△ 1,240,839,812	△ 24.0
	現金預金	4,552,353,964	16.2	4,870,257,366	17.4	3,466,373,253	12.2	△ 1,403,884,113	△ 28.8
	未収金	195,544,174	0.7	216,017,357	0.8	429,707,863	1.5	213,690,506	98.9
	未収金貸倒引当金	△ 2,267,551	△ 0.0	△ 1,781,527	△ 0.0	△ 1,977,681	△ 0.0	△ 196,154	△ 11.0
	貯蔵品	29,097,765	0.1	26,545,863	0.1	26,112,104	0.1	△ 433,759	△ 1.6
	前払金	65,840,000	0.2	50,000,000	0.2	0	0.0	△ 50,000,000	皆減
	未経過保険料	102,551	0.0	102,718	0.0	86,426	0.0	△ 16,292	△ 15.9
	他会計貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計		28,084,116,779	100.0	27,920,311,839	100.0	28,381,753,771	100.0	461,441,932	1.7

貸 方									
科 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
負債の部	固定負債	1,144,497,247	4.1	1,082,403,585	3.9	1,686,284,349	5.9	603,880,764	55.8
	企業債	1,144,497,247	4.1	1,082,403,585	3.9	1,686,284,349	5.9	603,880,764	55.8
	流動負債	402,686,425	1.4	409,129,069	1.5	501,778,331	1.8	92,649,262	22.6
	未払金	145,476,003	0.5	162,240,343	0.6	228,877,979	0.8	66,637,636	41.1
	企業債	183,524,908	0.7	174,893,662	0.6	201,031,236	0.7	26,137,574	14.9
	賞与引当金	13,705,000	0.0	13,985,000	0.1	13,259,000	0.0	△ 726,000	△ 5.2
	その他の流動負債	59,980,514	0.2	58,010,064	0.2	58,610,116	0.2	600,052	1.0
	繰延収益	9,409,742,909	33.5	9,124,281,303	32.7	8,802,038,602	31.0	△ 322,242,701	△ 3.5
	長期前受金	21,962,248,221	78.2	22,031,877,231	78.9	22,055,878,856	77.7	24,001,625	0.1
	長期前受金収益化累計額	△ 12,552,505,312	△ 44.7	△ 12,907,595,928	△ 46.2	△ 13,253,840,254	△ 46.7	△ 346,244,326	△ 2.7
負債額合計		10,956,926,581	39.0	10,615,813,957	38.0	10,990,101,282	38.7	374,287,325	3.5
資本の部	資本金	12,696,350,270	45.2	12,697,242,321	45.5	12,698,300,738	44.7	1,058,417	0.0
	剰余金	4,430,839,928	15.8	4,607,255,561	16.5	4,693,351,751	16.5	86,096,190	1.9
	資本剰余金	371,321,533	1.3	371,321,533	1.3	371,321,533	1.3	0	0.0
	工事負担金	156,089,738	0.6	156,089,738	0.6	156,089,738	0.5	0	0.0
	国・県補助金	8,065,179	0.0	8,065,179	0.0	8,065,179	0.0	0	0.0
	開発寄附金	1,004,486	0.0	1,004,486	0.0	1,004,486	0.0	0	0.0
	受贈財産評価額	190,503,198	0.7	190,503,198	0.7	190,503,198	0.7	0	0.0
	その他の資本剰余金	15,658,932	0.1	15,658,932	0.1	15,658,932	0.1	0	0.0
	利益剰余金	4,059,518,395	14.5	4,235,934,028	15.2	4,322,030,218	15.2	86,096,190	2.0
	減債積立金	210,811,779	0.8	218,231,420	0.8	227,052,202	0.8	8,820,782	4.0
	利益積立金	776,487,114	2.8	806,165,678	2.9	841,448,804	3.0	35,283,126	4.4
	建設改良積立金	2,923,826,682	10.4	3,035,121,297	10.9	2,514,257,674	8.9	△ 520,863,623	△ 17.2
	当年度未処分利益剰余金	148,392,820	0.5	176,415,633	0.6	739,271,538	2.6	562,855,905	319.1
資本合計		17,127,190,198	61.0	17,304,497,882	62.0	17,391,652,489	61.3	87,154,607	0.5
負債・資本合計		28,084,116,779	100.0	27,920,311,839	100.0	28,381,753,771	100.0	461,441,932	1.7

経営分析表

別表 (6) 水道

(単位: %・回)

分 析 項 目		算 式	令和6年度 (計算式)	令和 6年度	令和 5年度	対 前年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{24,461,451,806}{28,381,753,771} \times 100$	86.19	81.51	4.68
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{3,920,301,965}{28,381,753,771} \times 100$	13.81	18.49	△ 4.68
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,686,284,349}{28,381,753,771} \times 100$	5.94	3.88	2.06
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{501,778,331}{28,381,753,771} \times 100$	1.77	1.47	0.30
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{26,193,691,091}{28,381,753,771} \times 100$	92.29	94.66	△ 2.37
	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{3,920,301,965}{24,461,451,806} \times 100$	16.03	22.68	△ 6.65
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,920,301,965}{501,778,331} \times 100$	781.28	1,261.49	△ 480.21
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,466,373,253}{501,778,331} \times 100$	690.82	1,190.40	△ 499.58
	9 企業債償還額対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{175,381,662}{863,791,692} \times 100$	20.30	21.32	△ 1.02
	10 固定資産対長期資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{24,461,451,806}{27,879,975,440} \times 100$	87.74	82.73	5.01
回 転 率	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,316,273,960}{26,311,235,138}$	0.05	0.05	0.00
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,316,273,960}{23,610,310,934}$	0.06	0.06	0.00
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,316,273,960}{4,540,721,871}$	0.29	0.27	0.02
	14 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{50,797,654}{26,328,984}$	1.93	1.59	0.34
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,316,273,960}{322,862,610}$	4.08	6.45	△ 2.37
	16 減価償却率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{863,791,692}{23,530,049,302} \times 100$	3.67	3.97	△ 0.30
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,747,654,383}{1,661,558,193} \times 100$	105.18	111.38	△ 6.20
	18 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,746,948,961}{1,660,110,938} \times 100$	105.23	111.36	△ 6.13
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	19 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,316,273,960}{1,611,185,034} \times 100$	81.70	88.51	△ 6.81
	20 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{171,921,801}{1,316,273,960} \times 100$	13.06	13.53	△ 0.47
	21 人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{171,921,801}{1,747,654,383} \times 100$	9.84	10.41	△ 0.57
	22 減価償却費対営業収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{863,791,692}{1,316,273,960} \times 100$	65.62	64.82	0.80
	23 支払利息対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{22,607,525}{1,316,273,960} \times 100$	1.72	1.90	△ 0.18
	24 材料費対営業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{8,821,100}{1,316,273,960} \times 100$	0.67	0.50	0.17
	25 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{△ 294,911,074}{28,300,836,771} \times 100$	△ 1.04	△ 0.62	△ 0.42
	26 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{1,316,273,960}{28,300,836,771}$	0.05	0.05	0.00
評 定 す る 本 表	27 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{△ 294,911,074}{1,316,273,960} \times 100$	△ 22.40	△ 12.99	△ 9.41

説 明	
1 固定資産構成比率	固定資産構成比率+流動資産構成比率=100となる。 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。 流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。 水道事業は設備型産業であることから、固定資産構成比率が大になる傾向。
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	固定負債構成比率+流動負債構成比率+自己資本構成比率=100となる。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。
4 流動負債構成比率	
5 自己資本構成比率	
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200%以上である。	
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20%以上が理想。	
9 企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。	
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100%以内が目途で、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。※平成26年度から	
11 自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なればこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。	
12 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
13 流動資産の利用度合い、過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
14 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、大であるほど良好である。	
15 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。	
16 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、この比率は低くなるものと考えられる。	
17 収益と費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
18 毎年ある収益（営業収益+営業外収益）と費用（営業費用+営業外費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。	
19 受託工事分を除いた営業収益と営業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
20 人件費の営業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
21 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
22 減価償却の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
23 支払利息の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
24 材料費の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
25 経営資本と営業利益の比率であり、収益性を示すもので、大であれば良好である。	
26 経営活動に使用している資産から効率よく売り上げているかを示すもので、大であれば良好である。	
27 営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、大であれば良好である。	

橋本市下水道事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度橋本市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月7日まで

3 審査の方法

決算審査(対象期間は令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)にあたっては、審査に付された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等の審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要については、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況について(税込)

① 収益的収入及び支出(予算第3条)

令和6年度の下水道事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収 益 的 収 入				収 益 的 支 出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
営業 収益	713,722,000	709,087,287	△ 4,634,713	営業 費用	1,727,167,000	1,698,234,346	0	28,932,654
営業外 収益	1,178,609,000	1,173,688,039	△ 4,920,961	営業外 費用	148,689,000	143,867,267	0	4,821,733
特別 利益	6,000	0	△ 6,000	特別 損失	819,000	653,464	0	165,536
				予備費	5,500,000	0	0	5,500,000
計	1,892,337,000	1,882,775,326	△ 9,561,674	計	1,882,175,000	1,842,755,077	0	39,419,923

収入の決算額は、予算額に対し 956万1,674円の減収となっており、収入率は99.5%である。

支出の決算額は、予算額に対し不用額が 3,941万9,923円で、執行率は97.9%である。

本年度の収益的収支状況は、収益的収入の決算額 18億8,277万5,326円に対して、収益的支出の決算額は 18億4,275万5,077円で、差引余剰額は 4,002万249円である。

② 資本的収入及び支出（予算第4条）

令和6年度の下水道事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

（単位：円）

資 本 的 収 入				資 本 的 支 出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
国 庫 支出金	147,232,000	109,052,700	△ 38,179,300	建 設 改良費	661,555,000	501,847,501	73,589,000	86,118,499
分担金	2,000	0	△ 2,000	企業債 償還金	913,385,000	908,316,211	0	5,068,789
負担金	10,500,000	12,654,500	2,154,500	基 金 積立金	4,159,000	3,597,775	0	561,225
他会計 補助金	743,000	3,935,170	3,192,170	予備費	1,500,000	0	0	1,500,000
他会計 出資金	161,319,000	161,023,185	△ 295,815					
固定資 産売却	2,000	0	△ 2,000					
企業債	709,900,000	643,400,000	△ 66,500,000					
基 金	1,000	0	△ 1,000					
計	1,029,699,000	930,065,555	△ 99,633,445	計	1,580,599,000	1,413,761,487	73,589,000	93,248,513

収入の決算額は、予算額に対し 9,963万3,445円の減収となっており、収入率は90.3%である。支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が 7,358万9,000円、不用額 9,324万8,513円で、執行率は89.4%となっている。

令和7年度への繰越事業の内訳は、胡麻生污水管渠築造(第6工区)工事等である。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額 9億3,006万5,555円から翌年度へ繰越される支出の財源に充当する工事資金 662万6,000円及び前年度未収企業債 5,350万円を除いた 8億6,993万9,555円に対して、資本的支出の決算額は 14億1,376万1,487円となっており、資本的収支不足額は 5億4,382万1,932円である。この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,133万911円、過年度分損益勘定留保資金 3億2,961万9,763円及び当年度分損益勘定留保資金 1億4,566万4,068円、引継ぎ金 438万690円、前年度からの繰越工事資金 1,112万6,500円で補てんしている。なお不足する 2,170万円については、令和6年度同意済企業債 2,170万円をもって翌年度に措置する。

③ その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

◎ 債務負担行為（予算第5条）

【執行状況表】

（単位：円）

事 項	期間	限度額	契約額	R 6 年度末 支出済額	R 7 年度以降 支出予定額
排水設備工事に係る 利子補給	R6～R10	当該利子補給対象融資額に対する 3%相当額利息		0	0
内水浸水想定区域図 策定委託	R6～R7	36,608,000	29,090,600	8,280,000	20,810,600
公営企業会計システム 保守委託	R7～R8	1,060,000	30,800/月	369,600	739,200

◎ 企業債（予算第6条）

予算現額	709,900,000	円
決算額	643,400,000	円

◎ 一時借入金（予算第7条）

限度額	1,000,000,000	円
決算額	126,000,000	円

◎ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

職員給与費	予算現額	87,270,000	円
	決算額	77,913,469	円

◎ 他会計からの補助金（予算第10条）

予算現額	548,091,000	円
決算額	528,502,786	円

（2）貸借対照表について

① 資産について

令和6年度の資産合計は 287億1,826万6,554円で、前年度より 8億2,440万166円（3.0%）増加している。

固定資産は 282億5,949万4,817円で、前年度より 9億1,992万8,278円（3.4%）増加している。要因は、あやの台北部工業団地における下水道工事が汚水・雨水ともに完成したことで、前年度より建設仮勘定が 12億1,588万6,153円（96.6%）減少し、構築物が 17億9,059万7,201円（8.1%）増加している。

流動資産は 4億5,877万1,737円で、前年度より 9,552万8,112円（17.2%）減少している。要因は、未収金で 6,030万9,126円（30.6%）減少、前払金で 4,999万円（72.3%）減少している。

② 負債について

令和6年度の負債合計は 251億5,453万7,525円で、前年度より 3億5,203万4,165円（1.4%）増加している。このうち固定負債は 87億8,470万1,322円で、前年度より 3,312万6,797円（0.4%）増加している。

また、流動負債は 10億4,493万5,465円で、前年度より 7,090万7,126円（6.4%）減少している。一方、繰延収益の内、長期前受金は 10億444万454円（5.7%）増加の 187億7,507万6,566円を計上し、長期前受金収益化累計額は 6億1,462万5,960円（21.7%）増加の 34億5,017万5,828円を計上しており、繰延収益では増加している。

③ 資本について

資本金は、新たな出資の受入等により 33億2,591万2,749円が計上されている。

資本剰余金は、2億2,526万2,947円で、前年度と比べ 1億2,489万2,840円増加している。

利益剰余金は、当年度純利益が 868万9,338円となり、当年度未処分利益剰余金は 1,255万3,333円となった。

* 別表（5） 比較貸借対照表 P32～P33 参照

(3) キャッシュ・フロー計算書について

(単位：円)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減額 (A) - (B)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（純損失）	8,689,338	△ 4,970,629	13,659,967
減価償却費	1,057,738,143	982,942,744	74,795,399
固定資産除却費	0	135,294	△ 135,294
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 385,415	△ 778,052	392,637
賞与引当金の増減額（△は減少）	838,000	11,000	827,000
長期前受金戻入額（△）	△ 614,625,960	△ 564,229,437	△ 50,396,523
受取利息等（△）	△ 194,242	△ 15,902	△ 178,340
支払利息等	132,615,505	128,309,131	4,306,374
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	66,242,875	△ 29,445,496	95,688,371
未払金の増減額（△は減少）	△ 26,452,393	28,723,188	△ 55,175,581
前払費用の増減額（△は増加）	17,582	43,627,760	△ 43,610,178
その他資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他負債の増減額（△は減少）	0	△ 100	100
小計	624,483,433	584,309,501	40,173,932
利息及び配当金の受取額	194,242	15,902	178,340
利息の支払額（△）	△ 132,615,505	△ 128,309,131	△ 4,306,374
業務活動によるキャッシュ・フロー 小計	492,062,170	456,016,272	36,045,898
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出（△）	△ 519,399,057	△ 857,114,942	337,715,885
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出（△）	△ 25,807,820	△ 57,701,238	31,893,418
補償金による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	109,052,700	189,760,200	△ 80,707,500
受益者負担金	12,654,500	10,912,000	1,742,500
一般会計等からの繰入金による収入	3,935,170	14,003,958	△ 10,068,788
基金取り崩しによる収入	0	0	0
基金への積立による支出（△）	△ 3,597,775	△ 2,414,134	△ 1,183,641
投資活動によるキャッシュ・フロー 小計	△ 423,162,282	△ 702,554,156	279,391,874
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	126,000,000	698,481,300	△ 572,481,300
一時借入金の返済による支出（△）	△ 126,000,000	△ 698,481,300	572,481,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	643,400,000	1,099,900,000	△ 456,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出（△）	△ 908,316,211	△ 862,435,672	△ 45,880,539
他会計からの出資による収入	161,023,185	156,603,290	4,419,895
財務活動によるキャッシュ・フロー 小計	△ 103,893,026	394,067,618	△ 497,960,644
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額（又は減少額） 合計	△ 34,993,138	147,529,734	△ 182,522,872
農業集落排水事業統合に伴う資金増加額	49,502,319	0	49,502,319
資金期首残高	288,771,820	141,242,086	147,529,734
資金期末残高	303,281,001	288,771,820	14,509,181

・業務活動によるキャッシュ・フロー

長期前受金戻入による 6億1,462万5,960円等の減少があるものの、減価償却費 10億5,773万8,143円等による増加により、業務活動によるキャッシュ・フローでは 4億9,206万2,170円の増加となった。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入等で 1億905万2,700円の増加があるものの、あやの台北部工業団地雨水管渠築造(第8工区)工事ほかの有形固定資産の取得による 5億1,939万9,057円の減少、及び流域下水道施設利用権の無形固定資産取得による 2,580万7,820円の減少等により、投資活動によるキャッシュ・フローでは 4億2,316万2,282円の減少となった。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出 9億831万6,211円等の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローでは 1億389万3,026円の減少となった。

以上の結果、令和6年度の資金は 3,499万3,138円の減少となった。一方、農業集落排水事業統合に伴い、4,950万2,319円の資金が増加し、これにより資金期首残高 2億8,877万1,820円から資金期末残高は 3億328万1,001円へと増加した。

(4) その他の事項について

① 未収金について

令和6年度末の下水道事業の未収金の状況は次のとおりである。

未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較			
	件数 (調定月数)	金額	件数 (調定月数)	金額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
①営業未収金	28,762	120,659,533	27,229	116,744,671	1,533	3,914,862	5.6	3.4
未収下水道使用料	28,352	120,618,533	26,874	115,881,091	1,478	4,737,442	5.5	4.1
現年度	28,126	119,974,639	26,621	115,056,776	1,505	4,917,863	5.7	4.3
過年度	226	643,894	253	824,315	△ 27	△ 180,421	△ 10.7	△ 21.9
未収雨水処理負担金	0	0	1	828,180	△ 1	△ 828,180	皆減	皆減
その他営業未収金	410	41,000	354	35,400	56	5,600	15.8	15.8
②営業外未収金	1	16,027,167	3	76,071,531	△ 2	△ 60,044,364	△ 66.7	△ 78.9
③その他未収金	0	0	4	4,179,624	△ 4	△ 4,179,624	△ 100.0	△ 100.0
計 (①+②+③)	28,763	136,686,700	27,236	196,995,826	1,527	△ 60,309,126	5.6	△ 30.6

営業未収金のうち、未収下水道使用料は前年度比で 473万7,442円増加している。令和3年度以前の未収金 60万9,853円は、破産更生債権として固定資産に計上されている。これにより令和6年度の過年度分未収金は令和4年度から令和5年度までの分の 58万2,976円である。

なお、本年度の未収金貸倒引当金として、38万8,095円を計上している。

また、不納欠損処理額は、16万6,261円(107件)である。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

橋本市下水道事業の令和4年度から令和6年度までの経営成績の推移は、別表(3)のとおりである。令和6年度は農業集落排水事業が特別会計から下水道事業会計へ統合された。

令和6年度の収益の状況については、事業収益 18億481万186円(前年度比10.0%増)に対し、事業費用は 17億9,612万848円(前年度比9.1%増)となっている。その結果、前年度純損失 497万629円に対し、当年度は 868万9,338円(前年度比274.8%増)の純利益となっている。

営業収益は 6億4,729万2,616円(前年度比3.0%増)を計上しており、その内訳は下水道使用料が 6億1,794万6,477円(前年度比2.7%増)、雨水処理負担金が 2,876万9,091円(前年度比11.9%増)、その他営業収益は 57万7,048円(前年度比1.2%減)である。

営業費用は 16億4,486万4,629円(前年度比10.0%増)となっており、主なものでは、管渠費 1億1,338万5,188円、処理場費 716万4,494円、減価償却費 10億5,773万8,143円となっている。

この結果、営業利益は 9億9,757万2,013円(前年度比15.0%減)の赤字となった。

営業外収益は 11億5,751万7,570円(前年度比14.3%増)で、主なものは他会計補助金が 5億2,456万7,616円、長期前受金戻入が 6億1,462万5,960円計上されている。

営業外費用は 1億5,062万4,979円(前年度比0.6%増)となっており、支払利息及び企業債取扱諸費が 1億3,261万5,505円、雑支出 1,800万9,474円が計上され、経常利益は前年度 490万2,629円の赤字に対し、932万578円(前年度比290.1%増)の黒字となった。

なお、令和5年度における全国2,486事業所のうち472事業所が純損失となっている。(地方財務2025年3月号より抜粋)

橋本市下水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.18	△ 3.26	△ 3.49
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 134.56	△ 138.11	△ 154.11

* 経営資本とは、資産合計から建設仮勘定、投資等の経営外資本を除いた額である。

* 別表(6) 経営分析表参照 P34～P35

この表から、下水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和6年度は△3.49%で、前年度に比べ0.23ポイント悪化している。

令和6年度の経営資本回転率は、前年度と変わらず0.02回となっている。営業収益営業利益率は△154.11%で、前年度に比べ16ポイント悪化している。

① 下水道の普及と利用状況について

比率名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体平均 (5年度)
普及率 (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	65.38	65.50	67.68	—
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.30	95.86	96.69	94.0
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	85.84	86.13	86.69	78.9

* 類似団体平均 : 総務省「R5年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」類型区分(Cc2)参考

橋本市全体の下水道事業の普及率は、令和6年度67.68%と前年度より2.18ポイント増加している。その主な要因は、令和6年度から農業集落排水吉原処理区及び山田・出塔処理区が公共下水道に接続替えしたことにより、排水処理区域内人口が増えたことによるものである。

なお、令和6年度における水洗化率は86.69%であるが、引き続き水洗化率の向上に向けた努力が求められる。

(2) 財政状態について

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

比率名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体平均 (5年度)
流動比率 (%)	40.50	49.68	43.90	68.13
自己資本構成比率 (%)	65.60	64.63	65.77	57.00

* 類似団体平均 : 県・市HP「経営比較分析表」(令和5年度決算)下水道事業 類似団体区分(Bd2)参考
総務省「R5年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」下水道事業比較経営診断表

* 別表(6) 経営分析表参照 P34~P35

令和6年度の財務の短期流動性を示す流動比率は、43.90%と類似団体を下回っている。一方、自己資本の大小を見る自己資本構成比率は65.77%で、類似団体を上回っている。

(3) 建設改良工事について

令和6年度の建設改良費の執行額は、5億184万7,501円(前年度対比47.0%)で、前年度より5億6,646万34円減少している。また、予算額に対する執行率は75.9%となり、翌年度繰越額は7,358万9,000円、不用額は8,611万8,449円である。

主に執行した工事内容は、あやの台北部工業団地雨水管渠築造(第8工区)工事外24件や農集上中・下中地区広域化詳細設計(その2)委託業務等がある。

3 むすび

以上が令和6年度橋本市下水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、年間有収水量は368万3,630 m³で前年度よりも7万9,084 m³増加。排水区域内人口は3万9,632人で前年度より868人増加している。また、下水道普及率は67.7%と前年度より2.2ポイント増加している。これは農業集落排水事業特別会計が廃止され、令和6年度より下水道事業会計に統合されたことが一因である。

建設改良費で行った主なものは、污水管渠築造工事で出塔地区外2件の整備、公共污水ます設置工事として名古屋地区外17カ所を整備。令和5年度の繰越工事は、污水整備事業として三石台污水管渠築造(第1工区)工事外2件の工事を行った。工業団地造成事業では、あやの台北部工業団地污水管渠築造(第5工区)工事、あやの台北部工業団地雨水管渠築造(第8工区)工事を行った。

営業成績については、事業収益が18億481万186円(前年度比10.0%増)に対し、事業費用は17億9,612万848円(前年度比9.1%増)となっており、当年度純利益は868万9,338円(前年度比1,365万9,967円・274.8%増)となった。

営業収益については、6億4,729万2,616円と前年度より1,909万7,508円(3.0%)増加している。これは農業集落排水事業統合に伴い、排水区域内人口の増加により、下水道使用料収入が増加したことが主な要因である。

営業費用については、16億4,486万4,629円と前年度より1億4,906万7,496円(10.0%)増加している。その要因は、農業集落排水事業統合による職員数の増加、施設維持管理委託料や手数料の増加、減価償却費等の増加によるものである。結果、営業利益は赤字の9億9,757万2,013円(前年度比1億2,996万9,988円・15.0%減)となった。

営業外収益11億5,751万7,570円(前年度比14.3%増)の主なものは、他会計補助金5億2,456万7,616円と長期前受金戻入の6億1,462万5,960円である。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したものの、雑支出の減少により1億5,062万4,979円(前年度比0.6%増)を計上している。結果、経常利益は黒字の932万578円(前年度比1,422万3,207円・290.1%増)となった。これに、特別損失の63万1,240円を減じた結果、当年度純利益は868万9,338円(前年度比1,365万9,967円・274.8%増)となり、前年度未処分利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は1,255万3,333円となった。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、自己資本構成比率が前年度に比べて1.14ポイント改善し65.77%となり、類似団体平均値を上回っている。また、短期支払能力を示す流動比率については前年度に比べて5.78ポイント悪化し43.9%となった。

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動によるキャッシュ・フローで4億9,206万2,170

円を計上、投資活動と財務活動によるキャッシュ・フローこれら3つの活動区分を合算した金額に農業集落排水事業統合に伴う資金増加額を加えた、資金の期末残高は、期首より1,450万9,181円増加し、3億328万1,001円となった。

経済性を評定する経営指標について、経営資本営業利益率は△3.49%と前年度より0.22ポイント悪化、また、営業収益営業利益率は△154.11%と前年度より16ポイント悪化している。

本年度については、人件費や委託料など営業費用の増加要因があるものの、下水道使用料増加による営業収益の改善により868万9,338円(前年度比1,365万9,967円・274.8%増)の純利益となった。

今後の課題

- ① 下水道事業は、普及拡大の時代から老朽化した下水道施設を維持管理する時代を迎えている。下水道事業は環境保全や衛生上欠かせないライフラインであり、橋本市ストックマネジメント計画の推進により施設管理の最適化に取り組まれない。
- ② 全国的に頻発している集中豪雨や台風による被害の軽減を図る浸水対策、大規模な地震に備えた耐震化の推進に引き続き務められたい。

橋本市下水道事業会計
別表

事業概要推移表

別表 (1) 下水道

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減
A 行政区域内人口 (人)	60,005	59,178	58,559	△ 619
行政区域内戸数 (戸)	27,470	27,375	27,527	152
B 排水区域内人口 (人)	39,233	38,764	39,632	868
排水区域内戸数 (戸)	13,656	13,524	14,077	553
普及率 ($B/A \times 100$) (%)	65.4	65.5	67.7	2.2
C 水洗化人口 (人)	33,677	33,387	34,355	968
水洗化戸数 (戸)	10,839	11,002	11,645	643
水洗化率 ($C/B \times 100$) (%)	85.8	86.1	86.7	0.6
年間有収水量 (m³)	3,630,384	3,604,546	3,683,630	79,084
1ヶ月平均有収水量 (m³)	302,532	300,378	306,969	6,591
1日平均有収水量 (m³)	10,084	10,013	10,232	219
使用料単価 (円/m³)	166.58	166.98	167.75	0.77
汚水処理原価 (円/m³)	168.69	167.98	174.07	6.09
維持管理費分 (円/m³)	137.17	140.78	150.84	10.06
資本費分 (円/m³)	31.52	27.20	23.23	△ 3.97
下水道管布設総延長 (km)	261.26	266.85	292.07	25.22
正職員数 (人)	8	7	8	1
損益勘定職員数 (正職 + 会計年度) (人)	8	6	8	2
資本勘定職員数 (人)	4	4	4	0

比較資本的収支計算書（税込）

別表（2）下水道

（単位：円・％）

科 目	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	1,195,842,824	183.9	1,471,179,448	123.0	930,065,555	63.2	△ 541,113,893
国庫支出金	94,751,700	254.0	189,760,200	200.3	109,052,700	57.5	△ 80,707,500
負担金	15,015,500	97.0	10,912,000	72.7	12,654,500	116.0	1,742,500
他会計補助金	9,412,873	563.4	14,003,958	148.8	3,935,170	28.1	△ 10,068,788
他会計出資金	153,862,751	101.3	156,603,290	101.8	161,023,185	102.8	4,419,895
企業債	922,800,000	207.9	1,099,900,000	119.2	643,400,000	58.5	△ 456,500,000
基金	0	－	0	－	0	－	0
その他資本的収入	0	－	0	－	0	－	0
資本的支出	1,548,970,300	142.7	1,933,157,341	124.8	1,413,761,487	73.1	△ 519,395,854
建設改良費	680,432,374	288.9	1,068,307,535	157.0	501,847,501	47.0	△ 566,460,034
企業債償還金	867,118,274	102.0	862,435,672	99.5	908,316,211	105.3	45,880,539
基金積立金	1,419,652	1,649.1	2,414,134	170.1	3,597,775	149.0	1,183,641
予備費	0	－	0	－	0	－	0
差引収支	△ 353,127,476	81.0	△ 461,977,893	130.8	△ 483,695,932	104.7	△ 21,718,039

比較損益計算書

別表（3）下水道

（単位：円・％）

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	640,596,582	100.0	628,195,108	100.0	647,292,616	100.0	19,097,508	3.0
下水道使用料	604,757,466	94.4	601,894,207	95.8	617,946,477	95.5	16,052,270	2.7
雨水処理負担金	35,321,019	5.5	25,716,677	4.1	28,769,091	4.4	3,052,414	11.9
その他営業収益	518,097	0.1	584,224	0.1	577,048	0.1	△ 7,176	△ 1.2
営業費用	1,502,571,351	234.6	1,495,797,133	238.1	1,644,864,629	254.1	149,067,496	10.0
管渠費	66,549,900	10.4	53,689,545	8.5	113,385,188	17.5	59,695,643	111.2
処理場費	0	0.0	0	0.0	7,164,494	1.1	7,164,494	皆増
普及指導費	2,080,000	0.3	615,000	0.1	1,140,000	0.2	525,000	85.4
業務費	26,425,954	4.1	27,668,137	4.4	28,737,547	4.4	1,069,410	3.9
総係費	28,876,042	4.5	35,358,230	5.6	35,444,710	5.5	86,480	0.2
流域下水道維持管理費負担金	397,086,365	62.0	395,388,183	62.9	401,194,547	62.0	5,806,364	1.5
減価償却費	981,553,090	153.2	982,942,744	156.5	1,057,738,143	163.4	74,795,399	7.6
資産減耗費	0	0.0	135,294	0.0	60,000	0.0	△ 75,294	△ 55.7
営業利益（損失）	△ 861,974,769	△ 134.6	△ 867,602,025	△ 138.1	△ 997,572,013	△ 154.1	△ 129,969,988	△ 15.0
営業外収益	1,030,825,150	160.9	1,012,449,387	161.2	1,157,517,570	178.8	145,068,183	14.3
受取利息及び配当金	14,882	0.0	15,902	0.0	194,242	0.0	178,340	1121.5
他会計補助金	459,432,535	71.7	441,902,606	70.3	524,567,616	81.0	82,665,010	18.7
補助金	7,360,800	1.1	5,728,900	0.9	17,888,800	2.8	12,159,900	212.3
長期前受金戻入	563,955,379	88.0	564,229,437	89.8	614,625,960	95.0	50,396,523	8.9
雑収益	18,454	0.0	254,524	0.0	18,898	0.0	△ 235,626	△ 92.6
消費税及び地方消費税還付金	43,100	0.0	0	0.0	2,900	0.0	2,900	皆増
貸倒引当金戻入益	0	0.0	318,018	0.1	219,154	0.0	△ 98,864	△ 31.1
営業外費用	146,719,016	22.9	149,749,991	23.8	150,624,979	23.3	874,988	0.6
支払利息及び企業債取扱諸費	134,711,271	21.0	128,309,131	20.4	132,615,505	20.5	4,306,374	3.4
雑支出	12,007,745	1.9	21,440,860	3.4	18,009,474	2.8	△ 3,431,386	△ 16.0
経常利益（損失）	22,131,365	3.5	△ 4,902,629	△ 0.8	9,320,578	1.4	14,223,207	290.1
特別利益	7,261	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	51,040	0.0	68,000	0.0	631,240	0.1	563,240	828.3
事業収益	1,671,428,993	260.9	1,640,644,495	261.2	1,804,810,186	278.8	164,165,691	10.0
事業費用	1,649,341,407	257.5	1,645,615,124	262.0	1,796,120,848	277.5	150,505,724	9.1
当年度純利益（純損失）	22,087,586	3.4	△ 4,970,629	△ 0.8	8,689,338	1.3	13,659,967	274.8

*構成比：営業収益対比

性質別費用比較表

別表（4）下水道

（単位：円・％）

科 目	令和４年度		令和５年度		令和６年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	42,204,505	2.6	35,332,134	2.1	48,073,075	2.7	136.1	12,740,941
動力費	8,033,974	0.5	6,976,844	0.4	11,832,712	0.7	169.6	4,855,868
修繕費	3,058,902	0.2	4,185,047	0.3	14,902,227	0.8	356.1	10,717,180
材料費	37,256	0.0	0	0.0	0	0.0	－	0
委託料	26,943,920	1.6	24,299,920	1.5	50,438,282	2.8	207.6	26,138,362
負担金	429,741,480	26.1	435,987,625	26.5	435,710,848	24.3	99.9	△ 276,777
減価償却費	981,553,090	59.5	982,942,744	59.7	1,057,738,143	58.9	107.6	74,795,399
資産減耗費	0	0.0	135,294	0.0	60,000	0.0	44.3	△ 75,294
支払利息	134,711,271	8.2	128,309,131	7.8	132,615,505	7.4	103.4	4,306,374
うち企業債利息	134,708,857	8.2	128,305,088	7.8	132,561,999	7.4	103.3	4,256,911
うち一時借入金利息	2,414	0.0	4,043	0.0	53,506	0.0	1,323.4	49,463
雑支出	12,007,745	0.7	21,440,860	1.3	18,009,474	1.0	84.0	△ 3,431,386
その他	10,998,224	0.7	5,937,525	0.4	26,109,342	1.5	439.7	20,171,817
特別損失	51,040	0.0	68,000	0.0	631,240	0.0	928.3	563,240
合計	1,649,341,407	100.0	1,645,615,124	100.0	1,796,120,848	100.0	109.1	150,505,724

*構成比：当該費用合計対比

比較貸借対照表

別表(5) 下水道

(単位:円・%)

		借 方							
科 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資産の部	固定資産	27,314,259,972	98.5	27,339,566,539	98.0	28,259,494,817	98.4	919,928,278	3.4
	有形固定資産	23,595,113,545	85.1	23,726,612,808	85.1	24,784,463,020	86.3	1,057,850,212	4.5
	土地	100,370,107	0.4	100,370,107	0.4	292,512,937	1.0	192,142,830	191.4
	建物	26,359,121	0.1	25,054,687	0.1	106,670,487	0.4	81,615,800	325.8
	構築物	22,643,535,882	81.6	22,077,642,962	79.1	23,868,240,163	83.1	1,790,597,201	8.1
	機械及び装置	205,568,704	0.7	255,995,345	0.9	467,643,913	1.6	211,648,568	82.7
	車両及び運搬具	20,212	0.0	20,212	0.0	20,212	0.0	0	0.0
	工具器具及び備品	13,557,841	0.0	8,602,577	0.0	6,334,543	0.0	△ 2,268,034	△ 26.4
	建設仮勘定	605,701,678	2.2	1,258,926,918	4.5	43,040,765	0.1	△ 1,215,886,153	△ 96.6
	無形固定資産	3,674,819,743	13.3	3,566,212,913	12.8	3,424,385,713	11.9	△ 141,827,200	△ 4.0
	流域下水道施設利用権	3,674,819,566	13.3	3,566,212,913	12.8	3,424,310,713	11.9	△ 141,902,200	△ 4.0
	ソフトウェア	177	0.0	0	0.0	75,000	0.0	75,000	皆増
	投資その他の資産	44,326,684	0.2	46,740,818	0.2	50,646,084	0.2	3,905,266	8.4
	基金	44,326,684	0.2	46,740,818	0.2	50,338,593	0.2	3,597,775	7.7
	破産更生債権等	1,747,468	0.0	1,380,536	0.0	1,582,027	0.0	201,491	14.6
	破産更生債権等貸倒引当金	△ 1,747,468	△ 0.0	△ 1,380,536	△ 0.0	△ 1,274,536	△ 0.0	106,000	7.7
	流動資産	420,174,327	1.5	554,299,849	2.0	458,771,737	1.6	△ 95,528,112	△ 17.2
	現金預金	141,242,086	0.5	288,771,820	1.0	303,281,001	1.1	14,509,181	5.0
	未収金	167,183,398	0.6	196,995,826	0.7	136,686,700	0.5	△ 60,309,126	△ 30.6
	未収金貸倒引当金	△ 1,078,630	△ 0.0	△ 667,510	△ 0.0	△ 388,095	△ 0.0	279,415	41.9
	前払金	112,810,000	0.4	69,170,000	0.2	19,180,000	0.1	△ 49,990,000	△ 72.3
	前払費用	17,473	0.0	29,713	0.0	12,131	0.0	△ 17,582	△ 59.2
	その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計		27,734,434,299	100.0	27,893,866,388	100.0	28,718,266,554	100.0	824,400,166	3.0

貸 方									
科 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
負債の部	固定負債	8,504,327,526	30.7	8,751,574,525	31.4	8,784,701,322	30.6	33,126,797	0.4
	企業債	8,504,327,526	30.7	8,751,574,525	31.4	8,784,701,322	30.6	33,126,797	0.4
	流動負債	1,037,446,883	3.7	1,115,842,591	4.0	1,044,935,465	3.6	△ 70,907,126	△ 6.4
	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	企業債	862,435,671	3.1	852,653,000	3.1	900,844,707	3.1	48,191,707	5.7
	未払金	170,843,112	0.6	259,010,591	0.9	139,073,758	0.5	△ 119,936,833	△ 46.3
	引当金	4,168,000	0.0	4,179,000	0.0	5,017,000	0.0	838,000	20.1
	その他流動負債	100	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰延収益	15,252,929,523	55.0	14,935,086,244	53.5	15,324,900,738	53.4	389,814,494	2.6
	長期前受金	17,526,210,811	63.2	17,770,636,112	63.7	18,775,076,566	65.4	1,004,440,454	5.7
長期前受金収益化累計額		△ 2,273,281,288	△ 8.2	△ 2,835,549,868	△ 10.2	△ 3,450,175,828	△ 12.0	△ 614,625,960	△ 21.7
負債額合計		24,794,703,932	89.4	24,802,503,360	88.9	25,154,537,525	87.6	352,034,165	1.4
資本の部	資本金	2,830,525,636	10.2	2,987,128,926	10.7	3,325,912,749	11.6	338,783,823	11.3
	固有資本金	2,257,273,303	8.1	2,257,273,303	8.1	2,435,033,941	8.5	177,760,638	7.9
	出資金	573,252,333	2.1	729,855,623	2.6	890,878,808	3.1	161,023,185	22.1
	剰余金	109,204,731	0.4	104,234,102	0.4	237,816,280	0.8	133,582,178	128.2
	資本剰余金	100,370,107	0.4	100,370,107	0.4	225,262,947	0.8	124,892,840	124.4
	受贈財産評価額	34,427,044	0.1	34,427,044	0.1	34,427,044	0.1	0	0.0
	他会計補助金	65,943,063	0.2	65,943,063	0.2	65,943,063	0.2	0	0.0
	県補助金	0	0.0	0	0.0	124,892,840	0.4	124,892,840	皆増
	利益剰余金	8,834,624	0.0	3,863,995	0.0	12,553,333	0.0	8,689,338	224.9
	当年度未処分利益剰余金	8,834,624	0.0	3,863,995	0.0	12,553,333	0.0	8,689,338	224.9
資本合計		2,939,730,367	10.6	3,091,363,028	11.1	3,563,729,029	12.4	472,366,001	15.3
負債・資本合計		27,734,434,299	100.0	27,893,866,388	100.0	28,718,266,554	100.0	824,400,166	3.0

経営分析表

別表（6）下水道

（単位：円・％・回）

分 析 項 目		算 式	令和6年度（計算式）	令和6年度	令和5年度	対前年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{28,259,494,817}{28,718,266,554} \times 100$	98.40	98.01	0.39
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{458,771,737}{28,718,266,554} \times 100$	1.60	1.99	△ 0.39
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{8,784,701,322}{28,718,266,554} \times 100$	30.59	31.37	△ 0.78
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,044,935,465}{28,718,266,554} \times 100$	3.64	4.00	△ 0.36
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{18,888,629,767}{28,718,266,554} \times 100$	65.77	64.63	1.14
	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{458,771,737}{28,259,494,817} \times 100$	1.62	2.03	△ 0.41
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{458,771,737}{1,044,935,465} \times 100$	43.90	49.68	△ 5.78
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{303,281,001}{1,044,935,465} \times 100$	29.02	25.88	3.14
	9 企業負債償還額対減価償却比率	$\frac{\text{企業負債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{908,316,211}{1,057,738,143} \times 100$	85.87	87.74	△ 1.87
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{28,259,494,817}{27,673,331,089} \times 100$	102.12	102.10	0.02
回 転 率	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{647,292,616}{18,457,539,520}$	0.04	0.03	0.01
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{647,292,616}{27,799,530,678}$	0.02	0.02	0.00
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{647,292,616}{506,535,793}$	1.28	1.29	△ 0.01
	14 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{-}{-}$	-	-	-
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{647,292,616}{166,841,263}$	3.88	3.45	0.43
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+減価償却費}} \times 100$	$\frac{1,057,738,143}{28,931,033,174} \times 100$	3.66	3.65	0.01
損 益 関 連 各 種 比 率	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,804,810,186}{1,796,120,848} \times 100$	100.48	99.70	0.78
	18 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,804,810,186}{1,795,489,608} \times 100$	100.52	99.70	0.82
	19 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	$\frac{647,292,616}{1,644,864,629} \times 100$	39.35	42.00	△ 2.65
	20 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{48,073,075}{647,292,616} \times 100$	7.43	5.62	1.81
	21 人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{48,073,075}{1,804,810,186} \times 100$	2.66	2.15	0.51
	22 減価償却費対営業収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{1,057,738,143}{647,292,616} \times 100$	163.41	156.47	6.94
	23 支払利息対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{132,615,505}{647,292,616} \times 100$	20.49	20.43	0.06
	24 材料費対営業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{0}{647,292,616} \times 100$	0.00	0.00	0.00
	25 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{997,572,013}{28,624,579,705} \times 100$	△ 3.49	△ 3.26	△ 0.23
	26 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{647,292,616}{28,624,579,705}$	0.02	0.02	0.00
評 定 営 資 本 率 を	27 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{997,572,013}{647,292,616} \times 100$	△ 154.11	△ 138.11	△ 16.00

説 明	
1 固定資産構成比率	固定資産構成比率+ 流動資産構成比率=100となる。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。下水道事業は設備型産業であることから、固定資産構成比率が大になる傾向。
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	固定負債構成比率+流動負債構成比率+自己資本構成比率=100となる。自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。
4 流動負債構成比率	
5 自己資本構成比率	
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200％以上である。	
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20％以上が理想。	
9 企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。	
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100％以内が目途で、100％を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。※平成26年度から	
11 自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なればこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。	
12 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
13 流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
14 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、大であるほど良好である。	
15 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。	
16 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、下水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、この比率は低くなるものと考えられる。	
17 収益と費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
18 毎年ある収益（営業収益+営業外収益）と費用（営業費用+営業外費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。	
19 受託工事分を除いた営業収益と営業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
20 人件費の営業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
21 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
22 減価償却の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
23 支払利息の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
24 材料費の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
25 経営資本と営業利益の比率であり、収益性を示すもので、大であれば良好である。	
26 経営活動に使用している資産から効率よく売り上げているかを示すもので、大であれば良好である。	
27 営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、大であれば良好である。	

橋本市病院事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度橋本市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月7日まで

3 審査の方法

決算審査(対象期間は令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)にあたっては、審査に付された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等の審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、病院事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要については、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況について(税込)

① 収益的収入及び支出(予算第3条)

令和6年度の病院事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収 益 的 収 入				収 益 的 支 出				
科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
医 業 収 益	6,512,182,000	6,434,270,742	△ 77,911,258	医 業 費 用	8,398,631,000	8,064,462,544	0	334,168,456
医業外 収 益	696,221,000	695,742,837	△ 478,163	医業外 費 用	232,219,000	222,948,221	0	9,270,779
訪問看 護収益	73,911,000	86,236,758	12,325,758	訪問看 護費用	88,831,000	75,444,700	0	13,386,300
特 別 利 益	190,626,000	187,701,675	△ 2,924,325	特 別 損 失	5,553,000	1,328,295	0	4,224,705
				予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	7,472,940,000	7,403,952,012	△ 68,987,988	計	8,726,234,000	8,364,183,760	0	362,050,240

収入の決算額は74億395万2,012円で、予算額に対し6,898万7,988円の減収となっており、収入率は99.1%である。

支出の決算額は83億6,418万3,760円で、予算額に対し不用額が3億6,205万240円で、執行率は95.9%である。

② 資本的収入及び支出（予算第4条）

令和6年度の病院事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

（単位：円）

資 本 的 収 入				資 本 的 支 出				
科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
他会計 負担金	330,020,000	330,020,000	0	建 設 改良費	135,104,000	131,857,957	0	3,246,043
企業債	127,000,000	125,900,000	△ 1,100,000	投 資	15,987,000	10,781,400	0	5,205,600
投 資	450,000	1,320,000	870,000	企業債 償還金	817,808,000	817,807,613	0	387
補助金	0	0	0					
固定資産 売却代金	0	0	0					
計	457,470,000	457,240,000	△ 230,000	計	968,899,000	960,446,970	0	8,452,030

収入の決算額は、予算額に対し 23万円の減収となっており、収入率は99.9%である。

支出の決算額は、予算額に対し 845万2,030円の不用額が生じており、執行率は99.1%である。

資本的収支状況は、資本的収入の決算額 4億5,724万円に対して、資本的支出の決算額は 9億6,044万6,970円で、差引不足額は 5億320万6,970円である。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金 5億320万6,970円で補てんしている。

③ その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

◎ 債務負担行為（予算第5条）

【執行状況表】

（単位：円）

事 項		期間	限度額	契約額	R 6 年度末 支出済額	R 7 年度以降 支出予定額
1	カーテン賃借料	R元～R6	6,468,000	6,468,000	6,468,000	0
2	建物総合管理業務委託	R元～R6	944,350,000	928,934,329	928,934,329	0
3	検体検査業務委託	R元～R6	898,922,000	単価契約	714,327,243	0
4	現金回収業務委託	R4～R6	3,327,000	3,326,400	3,326,400	0
5	現金入金機賃借料	R4～R6	1,188,000	1,188,000	1,188,000	0
6	集配金業務手数料	R4～R6	119,000	118,800	118,800	0
7	電子カルテサーバー保守	R4～R10	71,680,000	32,340,000	14,245,000	18,095,000
8	医事関係業務委託	R4～R8	540,672,000	525,360,000	262,680,000	262,680,000
9	物流管理業務委託	R4～R8	95,040,000	95,040,000	47,520,000	47,520,000
10	建物総合管理業務委託	R5～R6	16,060,000	12,848,000	12,847,968	0

事 項	期間	限度額	契約額	R 6 年度末 支出済額	R 7 年度以降 支出予定額
11 院内滅菌業務委託	R5～R9	181,907,000	181,115,000	71,423,000	109,692,000
12 MR I 医療機器保守料	R6～R9	18,480,000	17,556,000	4,389,000	13,167,000
13 病院マットレス賃借料	R6～R9	1,555,000	1,089,000	534,600	554,400
14 内視鏡システム賃借料	R6～R10	60,253,000	57,107,820	9,615,890	47,491,930
15 給食業務委託	R6～R10	677,319,000	340,560,000	126,127,584	214,432,416
16 医師斡旋業務手数料	R6～R6	891,000	891,000	891,000	0
17 機能評価審査業務委託	R6～R6	2,025,000	2,025,000	2,025,000	0
18 人材育成計画策定業務委託	R6～R6	2,079,000	2,079,000	2,079,000	0
19 ロボット手術支援システム賃借料	R6～R8	194,260,000	169,634,520	56,544,840	113,089,680
20 白衣賃借料	R6～R9	55,546,000	単価契約	7,878,816	47,667,184
21 国際看護師斡旋委託料	R6～R10	3,300,000	3,300,000	1,760,000	1,540,000

◎ 企業債（予算第6条）

起債の限度額 127,000,000 円
決算額 125,900,000 円

【企業債残高状況表】

(単位:円)

年度	前年度残高	年度中		年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	
令和4年度	7,143,748,423	528,200,000	575,508,715	7,096,439,708
令和5年度	7,096,439,708	392,700,000	708,252,180	6,780,887,528
令和6年度	6,780,887,528	125,900,000	817,807,613	6,088,979,915

参考：平成16年度末残高 13,952,051,769円（新築移転当時）

◎ 一時借入金（予算第7条）

限度額 2,000,000,000 円
決算額 0 円

◎ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

職員給与費 予算現額 4,614,312,000 円
決算額 4,529,000,383 円
交際費 予算現額 3,030,000 円
決算額 904,426 円

◎ 他会計からの補助金（予算第10条）

予算現額 154,089,000 円
決算額 154,088,594 円

◎ たな卸資産の購入限度額（予算第11条）

購入限度額 803,743,000 円
決算額 786,239,142 円

(2) 貸借対照表について

① 資産について

令和6年度の資産合計は79億2,302万696円で、前年度に比べ17億2,897万4,402円(17.9%)減少している。

固定資産は64億8,430万7,320円で、前年度より3億7,087万6,981円(5.4%)減少している。そのうち有形固定資産は、建物付属設備の増はあったものの、建物の減価償却による減、器械及び備品の減により、前年度より3億5,375万4,374円(5.2%)減少している。また、投資勘定は、長期前払消費税の減少等により、前年度より1,712万2,607円(27.2%)減少している。

流動資産は14億3,871万3,376円で、前年度より13億5,809万7,421円(48.6%)減少している。そのうち現金及び預金は、補助金減少の影響により、前年度より14億3,150万1,165円(81.4%)減少、未収金は7,938万7,914円(8.0%)増加している。

② 負債について

令和6年度の負債合計は78億1,441万7,828円で、前年度に比べ7億6,607万1,121円(8.9%)減少している。

固定負債は61億6,811万3,674円で、前年度より6億2,387万7,377円(9.2%)減少している。そのうち企業債は前年度より7億5,524万490円(12.7%)減少、退職給付引当金で1億3,136万3,113円(15.8%)増加している。

流動負債は15億5,044万4,381円で、前年度より1億2,475万6,923円(7.4%)減少している。そのうち固定負債から区分された企業債は前年度より6,333万2,877円(7.7%)増加、未払金は2億183万6,310円(39.1%)減少している。

繰延収益は9,585万9,773円で、前年度より1,743万6,821円(15.4%)減少している。長期前受金は3億3,002万円(14.8%)増加の25億5,985万3,353円を計上、長期前受金収益化累計額は3億4,745万6,821円(16.4%)増加の24億6,399万3,580円を計上している。

③ 資本について

令和6年度の資本合計は1億860万2,868円で、前年度に比べ9億6,290万3,281円(89.9%)減少している。

資本金総額は30億7,751万6,762円で、前年度から増減なしであるが、年度途中に訪問看護事業から病院事業に3,000万円の資本移動を行った。

剰余金総額は△29億6,891万3,894円で、これは前年度より当年度赤字相当額9億6,290万3,281円のマイナス幅が拡大したためである。

* 別表(6) 比較貸借対照表 P58～P59 参照

(3) キャッシュ・フロー計算書について

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減額 (A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 962,903,281	△ 897,949,322	△ 64,953,959
減価償却費	469,274,850	453,916,892	15,357,958
長期前払消費税償却額	15,611,907	31,227,106	△ 15,615,199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 186,685	193,533	△ 380,218
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,501,455	9,695,533	△ 8,194,078
退職給付引当金の増減額(△は減少)	131,363,113	134,968,677	△ 3,605,564
長期前受金戻入額(△)	△ 144,007,273	△ 133,320,886	△ 10,686,387
受取利息及び受取配当金(△)	△ 602,969	△ 20,246	△ 582,723
支払利息	100,508,345	107,021,981	△ 6,513,636
固定資産除却損	4,350,394	13,144,237	△ 8,793,843
固定資産売却損	0	0	0
固定資産売却益(△)	0	△ 19,998	19,998
未収金の増減額(△は増加)	△ 79,387,914	679,868,032	△ 759,255,946
未払金の増減額(△は減少)	△ 201,836,310	193,040,864	△ 394,877,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,145,855	△ 12,947,965	19,093,820
前払金の増減額(△は増加)	25,000	△ 25,000	50,000
資本費繰入収益	△ 156,599,000	△ 109,387,000	△ 47,212,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	12,245,055	△ 7,370,724	19,615,779
その他の増減	△ 192,477,448	△ 200,642,672	8,165,224
小計	△ 996,974,906	261,393,042	△ 1,258,367,948
利息及び配当金の受取額	602,969	20,246	582,723
利息の支払額(△)	△ 100,508,345	△ 107,021,981	6,513,636
業務活動によるキャッシュ・フロー 小 計	△ 1,096,880,282	154,391,307	△ 1,251,271,589
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 119,870,870	△ 391,273,944	271,403,074
有形固定資産の売却による収入	0	20,000	△ 20,000
無形固定資産の取得による支出(△)	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	12,815,000	△ 12,815,000
敷金の回収による収入	0	246,000	△ 246,000
敷金の支払による支出(△)	△ 127,000	0	△ 127,000
看護師奨学金の回収による収入	1,320,000	323,091	996,909
看護師奨学金の支払による支出(△)	△ 9,252,000	△ 5,200,000	△ 4,052,000
専門認定看護師修学資金の回収による収入	0	785,700	△ 785,700
専門認定看護師修学資金の支払による支出(△)	△ 1,402,400	△ 382,000	△ 1,020,400
預託金の支払による支出(△)	0	0	0
一般会計および他の特別会計からの繰入金による収入	330,020,000	320,964,000	9,056,000
資本費繰入収益	156,599,000	109,387,000	47,212,000
投資活動によるキャッシュ・フロー 小 計	357,286,730	47,684,847	309,601,883
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	125,900,000	392,700,000	△ 266,800,000
建設改良企業債の償還による支出(△)	△ 817,807,613	△ 708,252,180	△ 109,555,433
長期借入金の返済による支出(△)	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出(△)	0	△ 501,149	501,149
他会計からの出資による収入	0	0	0
一時借入による収入	500,000,000	0	500,000,000
一時借入の返済による支出	△ 500,000,000	0	△ 500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 小 計	△ 691,907,613	△ 316,053,329	△ 375,854,284
資金増減額 合 計	△ 1,431,501,165	△ 113,977,175	△ 1,317,523,990
資金期首残高	1,761,575,665	1,875,552,840	△ 113,977,175
資金期末残高	330,074,500	1,761,575,665	△ 1,431,501,165

・業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施による資金の状態を表すもので、前年度に比べ 12億5,127万1,589円減少し、10億9,688万282円のマイナスとなった。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、超音波画像診断装置等の設備投資や無停電電源装置設置工事で 1億1,987万870円の資金を要したが、一般会計等からの繰入金収入や資本費繰入収益により、前年度に比べ 3億960万1,883円増加し、3億5,728万6,730円のプラスとなった。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入や返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、企業債の収入は 1億2,590万円、償還に 8億1,780万7,613円資金を要したため、6億9,190万7,613円のマイナスとなった。

以上の結果、全体として 14億3,150万1,165円の資金減少となり、資金期末残高は 3億3,007万4,500円となっている。

(4) その他の事項について

① 繰入金について

病院事業運営のため、一般会計・国民健康保険特別会計から繰り入れた令和元年度以降の状況を示す表は、次のとおりである。

損益勘定における繰入金額は 5億7,629万1千円(一般会計分、国保特別会計分)で、企業債償還元金(医療機器分)・利子に要する経費、救急医療の確保に要する経費、基礎年金拠出金公的負担経費などに充当されている。また、資本勘定における繰入金額は 3億3,002万円で、企業債償還元金に要する経費(建物分)に充当されている。

なお、一般会計からは 9億344万6千円、国保特会からは 286万5千円繰り入れられ、合計 9億631万1千円で、前年度に比べ 5,476万6千円増加している。

一般・国保特別会計からの繰入状況(令和元年度以降)

(単位:千円)

年度 \ 区分	損益勘定	資本勘定		合 計
	負担金・補助金	出資金	負担金・補助金	
令和6年度	576,291	0	330,020	906,311
令和5年度	530,581	0	320,964	851,545
令和4年度	478,149	0	314,485	792,634
令和3年度	478,588	0	311,461	790,049
令和2年度	540,710	0	300,711	841,421
令和元年度	486,679	0	293,134	779,813

② 未収金について

令和6年度末の病院事業の未収金の内容は、次のとおりである。

未 収 金 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較			
	件数	金 額	件数	金 額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
医業未収金	17,575	1,034,537,658	18,112	945,570,270	△ 537	88,967,388	△ 3.0	9.4
入院未収金	498	34,374,430	501	33,342,209	△ 3	1,032,221	△ 0.6	3.1
現年度	338	23,862,357	323	22,304,722	15	1,557,635	4.6	7.0
過年度	160	10,512,073	178	11,037,487	△ 18	△ 525,414	△ 10.1	△ 4.8
外来未収金	1,201	6,146,251	1,155	6,187,379	46	△ 41,128	4.0	△ 0.7
現年度	731	2,474,075	643	2,351,481	88	122,594	13.7	5.2
過年度	470	3,672,176	512	3,835,898	△ 42	△ 163,722	△ 8.2	△ 4.3
室料差額等未収金	187	5,242,255	172	5,058,794	15	183,461	8.7	3.6
現年度	151	4,387,650	137	3,993,450	14	394,200	10.2	9.9
過年度	36	854,605	35	1,065,344	1	△ 210,739	2.9	△ 19.8
集団検診等未収金	947	7,934,452	1,155	8,228,675	△ 208	△ 294,223	△ 18.0	△ 3.6
診療報酬請求未収金	14,671	966,879,476	15,048	877,091,051	△ 377	89,788,425	△ 2.5	10.2
その他医業未収金	71	13,960,794	81	15,662,162	△ 10	△ 1,701,368	△ 12.3	△ 10.9
医業外未収金	353	4,075,182	301	11,617,686	52	△ 7,542,504	17.3	△ 64.9
現年度	265	3,780,893	190	11,173,827	75	△ 7,392,934	39.5	△ 66.2
過年度	88	294,289	111	443,859	△ 23	△ 149,570	△ 20.7	△ 33.7
その他未収金	0	0	1	9,845,000	△ 1	△ 9,845,000	△ 100.0	△ 100.0
クレジット未収金	1,341	18,332,182	1,262	14,614,972	79	3,717,210	6.3	25.4
訪問看護未収金	10	14,449,254	11	10,358,434	△ 1	4,090,820	△ 9.1	39.5
現年度	10	14,449,254	11	10,358,434	△ 1	4,090,820	△ 9.1	39.5
過年度	0	0	0	0	0	0	-	-
計	19,279	1,071,394,276	19,687	992,006,362	△ 408	79,387,914	△ 2.1	8.0

未収金については、前年度に比べ 7,938万7,914円(8.0%)の増となっている。これは主に、その他未収金、医業外未収金の減はあったものの、診療報酬請求未収金の増、訪問看護未収金の増によるものである。なお、貸倒引当金として 81万5,841円を計上している。

また、不納欠損処理額は 148万1,903円(36件)である。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

橋本市病院事業の令和4年度から令和6年度までの経営成績の推移は、別表(5)のとおりである。

医業収益では、前年度に比べ、入院収益は1億6,210万2,142円(3.8%)の増収、外来収益は9,075万5,362円(5.5%)の増収、その他医業収益は706万5,988円(4.1%)の増収となり、全体で2億5,935万8,732円(4.2%)の増収となった。医業外収益については、新型コロナウイルス関係補助金減等により1億4,334万8,820円(17.2%)の減収となり、特別利益についても58万6,185円(0.3%)の減収となった。一方、訪問看護収益については、1,681万642円(24.6%)の増収となり、病院事業収益全体では1億3,223万4,369円(1.8%)の増収となった。

医業費用では、前年度に比べ、給与費が1億2,338万998円(2.8%)の増、薬品費等の増加により材料費が1億3,285万2,231円(10.2%)の増、経費が3,613万9,227円(2.4%)の減、減価償却費が1,506万7,708円(3.3%)の増となり、全体で2億2,797万160円(3.0%)の増加となった。医業外費用については3,511万1,567円(7.8%)の減となり、特別損失についても455万1,893円(77.4%)の減となった。一方、訪問看護費用は888万1,628円(13.5%)の増となり、病院事業費用全体で1億9,718万8,328円(2.4%)の増加となった。

これらの結果、当年度決算は総収益73億7,879万1,635円に対し、総費用は83億4,169万4,916円、差引9億6,290万3,281円の純損失となり、前年度より6,495万3,959円収支が悪化した。

なお、令和5年度における全国679事業所のうち430事業所(63.3%)が純損失となっている。(地方財務2025年3月号より抜粋)

橋本市病院事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次のようになる。

比率名	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営資本医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 9.01	△ 15.28	△ 18.20
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.63	0.64	0.81
医業収益医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 14.26	△ 23.80	△ 22.35

*経営資本とは、資産合計から建設仮勘定、投資等の経営外資本を除いた額である。

*別表(7) 経営分析表 参照 P60～P61

病院事業の経営性を総合的に表示する経営資本医業利益率は△18.20%で、前年度に比べ2.92ポイント悪化している。

経営資本回転率は0.81回で、前年度に比べ0.17回改善している。

医業収益医業利益率は△22.35%で、前年度に比べ1.45ポイント改善している。

収益分析

(単位：％)

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体平均値 (5年度)
総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.78	88.97	88.46	95.14
経常収支 比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.88	86.73	86.22	95.66
医業収支 比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.52	80.77	81.73	88.48
修正医業 収支比率	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益} + \text{他会計負担金を除くその他医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	86.17	79.43	80.43	84.49

＊類似団体平均値：総務省 R5年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満一般病院(市)参考

＊別表(7) 経営分析表 参照 P60～P61

総収支比率は入院収益、外来収益が増加したものの、給与費、材料費等の医業費用の増加等により、前年度に比べ0.51ポイント減の88.46%、経常収支比率も0.51ポイント減の86.22%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っている。また、医業収支比率は0.96ポイント増の81.73%、修正医業収支比率も1.00ポイント増の80.43%となったが、医業活動から生じる医業費用を医業収益で賄えている状況とされる100%を下回っている。

① 病院の利用状況について

ア 利用患者数の状況

(単位：人・％)

区 分		令和4年度	令和5年度		令和6年度		類似団体 平均値 (5年度)
		人数	人数	前年度比	人数	前年度比	
年延べ患者数	入院	80,471	75,368	93.7	77,182	102.4	84,012
	外来	123,567	129,439	104.8	125,545	97.0	138,237
	計	204,038	204,807	100.4	202,727	99.0	222,249
1日平均患者数	入院	220.5	205.9	93.4	211.5	102.7	230.0
	外来	508.5	532.7	104.8	516.6	97.0	562.0

＊類似団体平均値：総務省 R5年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満一般病院参考

＊別表(1) 事業概要推移表 参照 P52

令和6年度の入院患者の状況は、前年度より1,814人増加し77,182人(前年度比102.4%)に、外来患者数は前年度より3,894人減少し125,545人(前年度比97.0%)となった。

入院患者数については、新入院患者数の増により、1日平均入院患者数は211.5人(前年度比102.7%)と増加した。外来患者数については、継続受診者の減により、1日平均外来患者数は516.6人(前年度比97.0%)と減少した。

なお、診療科別患者利用状況は次表のとおりである。入院では前年度に比べ内科、外科等で増加、整形外科や産婦人科等で減少となった。外来では、整形外科、眼科等全体的に減少となっている。

診療科別患者利用状況【入院】

(単位：人・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
	年間患者数(A)	1日平均	年間患者数(B)	1日平均		
内 科	21,287	58.3	15,448	42.2	5,839	37.8
消化器内科	4,925	13.5	4,526	12.4	399	8.8
代謝内科	400	1.1	690	1.9	△ 290	△ 42.0
呼吸器内科	6,643	18.2	7,572	20.7	△ 929	△ 12.3
循環器内科	6,632	18.2	6,402	17.5	230	3.6
泌尿器科	2,957	8.1	2,802	7.7	155	5.5
外 科	5,672	15.5	4,729	12.9	943	19.9
乳腺呼吸器外科	348	1.0	637	1.7	△ 289	△ 45.4
整形外科	13,319	36.5	15,388	42.0	△ 2,069	△ 13.4
脳 外 科	6,845	18.8	6,645	18.2	200	3.0
小 児 科	991	2.7	1,123	3.1	△ 132	△ 11.8
皮 膚 科	386	1.1	162	0.4	224	138.3
眼 科	608	1.7	968	2.6	△ 360	△ 37.2
歯科口腔外科	1,238	3.4	1,130	3.1	108	9.6
放 射 線 科	95	0.3	49	0.1	46	93.9
産 婦 人 科	4,729	13.0	7,072	19.3	△ 2,343	△ 33.1
救 急 科	107	0.3	25	0.1	82	328.0
合 計	77,182	211.5	75,368	205.9	1,814	2.4

※診療日数（令和6年度 365日、令和5年度 366日）

診療科別患者利用状況【外来】

(単位：人・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
	年間患者数(A)	1日平均	年間患者数(B)	1日平均		
内 科	6,854	28.2	7,063	29.1	△ 209	△ 3.0
消化器内科	5,503	22.6	5,558	22.9	△ 55	△ 1.0
代謝内科	6,458	26.6	6,778	27.9	△ 320	△ 4.7
呼吸器内科	6,222	25.6	5,667	23.3	555	9.8
循環器内科	11,034	45.4	11,419	47.0	△ 385	△ 3.4
泌尿器科	13,250	54.5	13,716	56.4	△ 466	△ 3.4
外 科	5,818	23.9	5,923	24.4	△ 105	△ 1.8
心臓血管外科	561	2.3	583	2.4	△ 22	△ 3.8
乳腺呼吸器外科	1,386	5.7	1,496	6.2	△ 110	△ 7.4
整形外科	12,202	50.2	14,464	59.5	△ 2,262	△ 15.6
脳 外 科	8,644	35.6	8,793	36.2	△ 149	△ 1.7
小 児 科	9,993	41.1	9,678	39.8	315	3.3
皮 膚 科	5,291	21.8	5,234	21.5	57	1.1
眼 科	8,274	34.0	9,101	37.5	△ 827	△ 9.1
歯科口腔外科	5,421	22.3	5,242	21.6	179	3.4
放 射 線 科	2,333	9.6	2,730	11.2	△ 397	△ 14.5
産 婦 人 科	8,521	35.1	8,444	34.7	77	0.9
救 急 科	1,829	7.5	1,760	7.2	69	3.9
耳鼻いんこう科	4,329	17.8	4,183	17.2	146	3.5
麻 酔 科	512	2.1	448	1.8	64	14.3
リウマチ・膠原病科	1,110	4.6	1,159	4.8	△ 49	△ 4.2
合 計	125,545	516.6	129,439	532.7	△ 3,894	△ 3.0

※年間患者数には人間ドック・健康診断等の受検者(令和6年度延べ人数5,806人)は含まない。

※診療日数（令和6年度 243日、令和5年度 243日）

イ 病床利用率の状況

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減	令和6年度	増減	類似団体平均値 (5年度)
病床利用率	73.49	68.64	△ 4.85	70.49	1.85	69.50

*類似団体平均値：総務省 R5年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満一般病院参考

*別表(1) 事業概要推移表 参照 P52

令和6年度の病床利用率(対許可病床300床)は70.49%と、前年度より1.85ポイント高くなっている。これは、新入院患者数(主に内科系疾患)の増加による影響が大きいと考えられる。(運用病床250床に対する病床利用率は84.58%である。)

ウ 患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円・％・人)

区 分	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
	金額	金額	前年比	金額	前年比	前年 増減額	年間 患者数
入院	58,043	56,048	96.6	56,831	101.4	783	77,182
外来	13,492	12,784	94.8	13,903	108.8	1,119	125,545

*別表(1) 事業概要推移表 参照 P52

令和6年度の患者1人1日当たり入院診療収入は前年度より783円増加し、56,831円(前年度比101.4%)、外来診療収入も1,119円増加し、13,903円(前年度比108.8%)となっている。

エ 利益増減分析の状況

病院全体の入院収益と外来収益を患者1人1日当たりの診療収入の要素で利益増減分析をすると、次のようになる。

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
入院 収益	患者数要素	△ 335,258,125	△ 286,012,233	103,091,130
	単 価 要 素	547,720,719	△ 160,575,339	59,011,012
	小 計	212,462,594	△ 446,587,572	162,102,142
外来 収益	患者数要素	△ 84,934,344	75,065,379	△ 54,138,325
	単 価 要 素	75,610,796	△ 87,576,442	144,893,687
	小 計	△ 9,323,548	△ 12,511,063	90,755,362
入院・外来 計		203,139,046	△ 459,098,635	252,857,504

*別表(3) 利益増減分析表 参照 P54

令和6年度の入院収益は43億8,631万7,306円で、前年度より1億6,210万2,142円(3.8%)増加した。これは、入院患者数増により1億309万1,130円の増、1人1日当たりの単価の増による5,901万1,012円の増加が影響している。

一方、外来収益は17億4,545万3,519円で、前年度より9,075万5,362円(5.5%)増加している。これは、外来患者数減により5,413万8,325円の減少があったものの、1人1日当たりの単価の増による1億4,489万3,687円の増加が影響していると分析される。

オ 訪問看護ステーションの利用状況

(単位：円・人・回)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度
保険収入 (円)	医療保険	31,126,061	30,697,934	37,481,271	6,783,337
	介護保険	29,174,463	29,843,682	37,457,654	7,613,972
利用者数 (人・延べ)	医療保険	314	317	432	115
	介護保険	768	765	884	119
	ケアプラン 作成	410	407	456	49
訪問回数 (回・延べ)	医療保険	3,035	3,036	3,788	752
	介護保険	3,811	3,872	4,891	1,019

医療保険収入については、前年度に比べ 678万3,337円の増加、介護保険収入についても、前年度に比べ 761万3,972円の増加となった。

これは市民病院、訪問医や介護事業所の介護支援専門員等からの利用者紹介件数が増加したことによるものと考えられる。

② 人件費と労働生産性について

ア 職員1人1日当たり患者数・診療収入

(単位：人・円)

区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度
医 師 数			57	61	64	3
看 護 師 数			177	177	177	0
職員1人1日 当たり患者数	医 師	入院	3.9	3.4	3.3	△ 0.1
		外来	8.9	8.7	8.1	△ 0.6
	看 護 師	入院	1.2	1.2	1.2	0.0
		外来	2.9	3.0	2.9	△ 0.1
職員1人1日 当たり診療収入	医 師		344,871	300,837	300,004	△ 833
	看 護 師		111,060	103,678	108,476	4,798

*別表(1) 事業概要推移表 参照 P52

令和6年度は、医師3名の増加、看護師は増減なしであった。

職員1人1日当たりの患者数は、医師では、入院患者数で0.1人減少の3.3人、外来患者数で0.6人減少の8.1人となっている。看護師では、入院患者数増減なしの1.2人、外来患者数で0.1人減少の2.9人となっている。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師では 833円減少の 30万4円、看護師では 4,798円増加の 10万8,476円となっている。

イ 職員 1 人当たりの平均給与・平均年齢・経験年数

(単位：円・歳・年)

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	類似団体平均値 (5 年度)
全 職 員	平均基本給 (円/月)	360,821	370,633	374,344	337,411
	平均手当 (円/月)	304,738	299,769	307,473	269,178
	平均年齢 (歳)	42.8	43.2	43.1	42.0
	平均経験年数 (年)	14.4	14.9	15.2	14.0

* 平均基本給・平均手当は病院正職員のみの数値

* 平均年齢・平均経験年数は正職員・会計年度任用職員の数値

* 類似団体平均値：総務省 R5 年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満一般病院参考

平均基本給(地域手当、扶養手当を含む)、平均手当(児童手当を除く)ともに類似団体平均値を上回っている。

病院事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率との関係を見ると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	算 式	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	類似団体平均値 (5 年度)
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,189	8,140	8,221	7,703
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	13,259	12,164	12,383	13,928
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	61.8	66.9	66.4	55.3

* 損益勘定職員は、正職員・会計年度任用職員数(訪問看護分を除く)

* 職員給与費に退職給付費は含まない。(訪問看護分を除く)

* 類似団体平均値：総務省 R5 年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満一般病院参考

平均給与、労働分配率ともに類似団体平均値を上回っている。また、労働生産性は類似団体平均値より低くなっている。

③ 材料費について

薬品費は、アルツハイマー病の新薬の採用や抗がん剤の使用増等により、1 億 207 万 4,508 円(16.6%)の増、診療材料費が 2,636 万 2,245 円(3.9%)の増となり、材料費全体では 1 億 3,285 万 2,231 円(10.2%)の増加となった。

④ 経費について

ロボット手術支援システム等で賃借料が前年度に比べ 2,768 万 5,283 円の増、医療機器等保守点検業務・給食業務委託等で委託料が 2,338 万 9,227 円の増となったが、医療機器、建物等の修繕費が 4,981 万 8,343 円の減、消耗備品費で 1,953 万 2,752 円の減、その他の科目の増減を含め、経費全体では 3,613 万 9,227 円(2.4%)の減少となった。

(2) 財政状態について

病院事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

(単位：％)

比 率 名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体平均値 (5年度)
流 動 比 率	261.01	166.95	92.79	238.02
自 己 資 本 構 成 比 率	19.80	12.28	2.58	37.64
固定資産対長期資本比率	75.93	85.94	101.75	77.64
不 良 債 務 比 率	△ 44.15	△ 31.51	△ 11.99	△ 40.13

*類似団体平均値：総務省 R5年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 経営主体別 一般病院(市)参考

*別表(7) 経営分析表参照 P60～P61

令和6年度は、短期流動性を示す流動比率は92.79%(前年度比74.16ポイント悪化)で理想比率の200%を下回っている。自己資本構成比率は2.58%と9.70ポイント悪化した。流動比率、自己資本構成比率ともに類似団体平均値を大きく下回っている。

また、固定資産対長期資本比率は101.75%と、前年度より15.81ポイント悪化している。不良債務比率は、△31.51%から△11.99%へ19.52ポイント悪化している。

(3) 建設改良費について(税込)

令和6年度の建設改良費の執行額は、1億3,185万7,957円(前年度対比30.6%)で、前年度より2億9,908万4,622円減少している。また、予算額に対する執行率は97.6%となって、翌年度繰越額は0円、不用額は324万6,043円である。

建設改良費の主なものは、備品関係で超音波画像診断装置一式が2件で2,801万7,000円、呼吸機能検査装置1件931万1,500円等 合計29件、8,202万7,957円を支出している。また、工事関係では無停電電源装置設置工事4,983万円 合計1件を支出している。

3 むすび

以上が令和6年度橋本市病院事業会計の決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、入院患者数が延べ77,182人で前年度より1,814人増加し、病床利用率も70.49%と、前年度より1.85ポイント上昇している。一方、外来患者数は延べ125,545人で、前年度より3,894人減少している。

入院患者1人1日当たりの診療収入は56,831円と、前年度より783円増加、これは令和6年度の診療報酬改定により、入院基本料の増額等によるものである。外来患者1人1日当たりの診療収入は13,903円と外来化学療法や新薬による注射料の増加等により、前年度より1,119円増加している。

営業成績については、事業収益が73億7,879万1,635円(前年度比1.8%増)に対し、事業費用は83億4,169万4,916円(前年度比2.4%増)となっており、当年度純損失は9億6,290万3,281円(前年度比6,495万3,959円・7.2%減)となった。

医業収益は64億1,448万3,568円で、前年度に比べ2億5,935万8,732円(4.2%)増加している。その内訳は入院収益が43億8,631万7,306円(前年度比1億6,210万2,142円・3.8%増)、外来収益は17億4,545万3,519円(前年度比9,075万5,362円・5.5%増)である。外来収益について、外来患者数は減少したものの、患者1人1日当たりの診療収入が増加したことで、外来収益も増加した。その他医業収益については1億8,069万8,149円と前年度より4.1%増加している。

医業費用は、78億4,813万469円(前年度比3.0%増)で、内訳は、給与費44億5,752万9,530円(前年度比2.8%増)、材料費14億3,464万6,933円(前年度比10.2%増)、経費14億6,607万6,214円(前年度比2.4%減)、減価償却費4億6,791万936円(前年度比3.3%増)等で増加している。給与費の増加要因は、職員数の増加等によるものである。材料費の増加要因は、アルツハイマー病による軽度認知症の進行抑制薬や抗がん剤等、薬品費の増加である。一方、経費については、ロボット手術支援システムの賃借料で増加となったが、医療機器・建物等の修繕費の減少が大きく経費減少の要因となった。結果、医業収支は赤字の14億3,364万6,901円(前年度比3,138万8,572円・2.1%増)となった。

医業外収益は6億9,134万1,325円で、前年度に比べ1億4,334万8,820円(17.2%)減少している。主な減少要因は、国(県)からの補助金が前年度より2億417万8,000円(97.4%)減少したこと等である。医業外費用としては、雑損失等が減少し、4億1,776万3,143円(前年度比7.8%減)を計上した。結果、医業外収支は2億7,357万8,182円(前年度比1億823万7,253円・28.3%減)の黒字となった。

橋本市訪問看護ステーションの収支1,079万2,058円(前年度比276.9%増)を含め、病院事業全体の経常利益は赤字の11億4,927万6,661円(前年度比6,891万9,667円・6.4%減)となった。また、特別収支は黒字の1億8,637万3,380円を計上している。その主なも

のは長期前受金収益化等の収入によるものである。

以上の結果、当年度純損失は 9 億 6,290 万 3,281 円(前年度比 6,495 万 3,959 円・7.2%減)となり、前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は 36 億 644 万 7,070 円となった。

財政状態について、短期支払能力を示す流動比率は、92.79%(前年度比 74.16 ポイント悪化)、不良債務比率は、△11.99%(前年度比 19.52 ポイント悪化)、長期健全性を示す自己資本構成比率は、2.58%(前年度比 9.7 ポイント悪化)、と各指標とも類似団体平均値を下回っており悪化傾向にある。

病院事業会計キャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローで△10 億 9,688 万 282 円を計上し、投資活動と財務活動によるキャッシュ・フローこれら 3 つの活動区分を合算した資金の期末残高は、期首より 14 億 3,150 万 1,165 円減少し、3 億 3,007 万 4,500 円となり、経営状態は厳しい状態にある。

本年度については、入院収益や外来収益の増加が見られるが、給与費や材料費等の医業費用の増加により医業収支が圧迫されている。また、医業外収益である補助金等の減少もあり、赤字幅が拡大している。

今後の課題

- ① 当年度に導入された、内視鏡手術支援ロボットにより、前立腺がん、結腸がん、子宮がんを主な対象疾患とした令和 6 年度の手術実績は 51 件になり、がん治療における高度かつ先進的な外科治療を提供できるようになった。今後、患者や医療従事者からの評価が得られることを期待する。
- ② 地域の中核病院として地域連携の強化を図る等、持続可能な経営基盤を構築するとともに、医業収支の赤字削減に取り組まれない。
- ③ 橋本市民病院を広く市民に知ってもらうための広報活動に注力していることについては評価したい、更なる工夫を凝らした広報活動に期待する。
- ④ 昨今の物価高騰に伴う費用の増加にいかに対応していくかが課題となっている。対策として材料費等の共同購入による費用の削減を推進されたい。
- ⑤ 訪問看護ステーションについては、市民病院との連携強化により安定した訪問看護収入の確保に努められたい。
- ⑥ 病院事務局は、入院収益、外来収益等に伴う財務状況を定期的、タイムリーに係部局に報告のうえ、その改善策、対応策を協議されたい。

橋本市病院事業会計

別表

事業概要推移表

別表(1)病院

区 分				令和4年度	令和5年度		令和6年度		
				人数・金額等	人数・金額等	増減	人数・金額等	増減	
病 院	総人口（3月末現在）			人	60,005	59,178	△ 827	58,559	△ 619
	病床数			床	300	300 (7/24～運営250)	-	300 (運営 250)	-
	年間診療日数	入院	日	365	366	1	365	△ 1	
		外来	日	243	243	0	243	0	
	年間患者数	入院	人	80,471	75,368	△ 5,103	77,182	1,814	
		外来	人	123,567	129,439	5,872	125,545	△ 3,894	
	年延べ患者数			人	204,038	204,807	769	202,727	△ 2,080
	1日平均患者数	入院	人	220.5	205.9	△ 14.6	211.5	5.6	
		外来	人	508.5	532.7	24.2	516.6	△ 16.1	
	病床利用率			%	73.49	68.64	△ 4.85	70.49	1.85
	患者1人1日あたり 診療収入(税抜)	入院	円	58,043	56,048	△ 1,995	56,831	783	
		外来	円	13,492	12,784	△ 708	13,903	1,119	
	職員1人1日あたり 患者数	医師	入院	人	3.9	3.4	△ 0.5	3.3	△ 0.1
			外来	人	8.9	8.7	△ 0.2	8.1	△ 0.6
		看護師	入院	人	1.2	1.2	0.0	1.2	0.0
			外来	人	2.9	3.0	0.1	2.9	△ 0.1
職員1人1日あたり 診療収入	医師	円	344,871	300,837	△ 44,034	300,004	△ 833		
	看護師	円	111,060	103,678	△ 7,382	108,476	4,798		
病床100床あたり職員数			人	112.3	112.3	0.0	115.7	3.4	
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン	1月平均利用者数	訪問看護	人	90.2	90.2	0.0	109.7	19.5	
		居宅介護支援	人	34.2	33.9	△ 0.3	38.0	4.1	
	利用者1人1月あたり 平均保険料	訪問看護	円	55,731	55,953	222	56,944	991	
		居宅介護支援	円	11,823	11,952	129	12,118	166	
	1月あたり平均訪問回数			回	570.5	575.7	5.2	723.3	147.6
	1回訪問あたり平均保険料			円	8,808	8,764	△ 44	8,635	△ 129
総正職員数			人	337	337	0	347	10	
	医師			人	57	61	4	64	3
	看護師			人	177	177	0	177	0
	医療技術員			人	81	79	△ 2	82	3
	事務員			人	22	20	△ 2	24	4
	損益勘定職員数 (正職＋会計年度任用職員)	病院	人	498	506	8	518	12	
訪問看護		人	12	12	0	12	0		

比較資本的収支計算書(税込)

別表(2)病院

(単位:円・%)

科 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資 本 的 収 入		850,198,000	81.9	727,833,793	85.6	457,240,000	62.8	△ 270,593,793
	他 会 計 負 担 金	314,485,000	102.6	320,964,000	102.1	330,020,000	102.8	9,056,000
	企 業 債	528,200,000	76.8	392,700,000	74.3	125,900,000	32.1	△ 266,800,000
	投 資	3,850,000	100.8	1,354,791	35.2	1,320,000	97.4	△ 34,791
	補 助 金	3,663,000	9.0	12,815,000	349.8	0	皆減	△ 12,815,000
	固定資産売却代金	0	-	2	皆増	0	皆減	△ 2
資 本 的 支 出		1,119,886,680	83.6	1,144,776,759	102.2	960,446,970	83.9	△ 184,329,789
	建 設 改 良 費	538,342,265	73.0	430,942,579	80.0	131,857,957	30.6	△ 299,084,622
	投 資	6,035,700	106.8	5,582,000	92.5	10,781,400	193.1	5,199,400
	企 業 債 償 還 金	575,508,715	96.4	708,252,180	123.1	817,807,613	115.5	109,555,433
差 引 収 支		△ 269,688,680	89.4	△ 416,942,966	154.6	△ 503,206,970	120.7	△ 86,264,004

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額503,206,970円は、過年度分損益勘定留保資金503,206,970円で補てんした。

利益増減分析表

別表(3)病院

(単位：人・円)

区分	令和5年度決算			令和6年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b(=c/a)	c	d	e(=f/d)	f	g(=(d-a)×e)	h(=(e-b)×a)	i(=(g+h)=(f-c))
入院	75,368	56,048	4,224,215,164	77,182	56,831	4,386,317,306	103,091,130	59,011,012	162,102,142
外来	129,439	12,784	1,654,698,157	125,545	13,903	1,745,453,519	△ 54,138,325	144,893,687	90,755,362

区分	令和4年度決算			令和5年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b(=c/a)	c	d	e(=f/d)	f	g(=(d-a)×e)	h(=(e-b)×a)	i(=(g+h)=(f-c))
入院	80,471	58,043	4,670,802,736	75,368	56,048	4,224,215,164	△ 286,012,233	△ 160,575,339	△ 446,587,572
外来	123,567	13,492	1,667,209,220	129,439	12,784	1,654,698,157	75,065,379	△ 87,576,442	△ 12,511,063

区分	令和3年度決算			令和4年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b(=c/a)	c	d	e(=f/d)	f	g(=(d-a)×e)	h(=(e-b)×a)	i(=(g+h)=(f-c))
入院	86,247	51,693	4,458,340,142	80,471	58,043	4,670,802,736	△ 335,258,125	547,720,719	212,462,594
外来	129,862	12,910	1,676,532,768	123,567	13,492	1,667,209,220	△ 84,934,344	75,610,796	△ 9,323,548

※単価等の数字は、四捨五入の上表示しているため、差引増減額や合計が一致しない場合がある。

性質別費用比較表

別表(4)病院

(単位:円・%)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
給与費	4,293,009,816	52.5	4,334,148,532	53.2	4,457,529,530	53.4	123,380,998	2.8
うち退職給付費以外	4,078,242,781	49.9	4,118,938,915	50.6	4,258,695,019	51.1	139,756,104	3.4
材料費	1,387,948,685	17.0	1,301,794,702	16.0	1,434,646,933	17.2	132,852,231	10.2
薬品費	660,096,645	8.1	616,103,168	7.6	718,177,676	8.6	102,074,508	16.6
診療材料費	713,876,593	8.7	672,589,555	8.3	698,951,800	8.4	26,362,245	3.9
医療用消耗備品費	13,975,447	0.2	13,101,979	0.2	17,517,457	0.2	4,415,478	33.7
経費	1,429,472,600	17.5	1,502,215,441	18.4	1,466,076,214	17.6	△ 36,139,227	△ 2.4
減価償却費	402,969,900	4.9	452,843,228	5.6	467,910,936	5.6	15,067,708	3.3
資産減耗費	19,613,110	0.2	15,368,105	0.2	7,081,449	0.1	△ 8,286,656	△ 53.9
研究研修費	11,497,792	0.1	13,790,301	0.2	14,885,407	0.2	1,095,106	7.9
支払利息等	115,023,599	1.4	107,021,981	1.3	100,508,345	1.2	△ 6,513,636	△ 6.1
うち企業債利息	114,990,757	1.4	107,021,530	1.3	99,967,482	1.2	△ 7,054,048	△ 6.6
雑損失	322,074,294	3.9	313,499,804	3.8	301,040,491	3.6	△ 12,459,313	△ 4.0
研修指導費	654,546	0.0	1,125,819	0.0	602,400	0.0	△ 523,419	△ 46.5
長期前払消費税償却	32,768,736	0.4	31,227,106	0.4	15,611,907	0.2	△ 15,615,199	△ 50.0
諸会費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
給与費(訪問看護)	58,470,369	0.7	58,781,101	0.7	66,714,953	0.8	7,933,852	13.5
うち退職給付費以外	58,117,524	0.7	58,601,299	0.7	66,467,840	0.8	7,866,541	13.4
材料費(訪問看護)	355,220	0.0	133,891	0.0	159,592	0.0	25,701	19.2
診療材料費	355,220	0.0	133,891	0.0	159,592	0.0	25,701	19.2
医療用消耗備品費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
経費(訪問看護)	4,603,472	0.1	5,018,397	0.1	5,704,066	0.1	685,669	13.7
減価償却費(訪問看護)	1,024,119	0.0	1,073,664	0.0	1,363,914	0.0	290,250	27.0
雑損失(訪問看護)	559,913	0.0	584,328	0.0	530,484	0.0	△ 53,844	△ 9.2
特別損失	91,491,020	1.1	5,880,188	0.1	1,328,295	0.0	△ 4,551,893	△ 77.4
合 計	8,171,537,191	100.0	8,144,506,588	100.0	8,341,694,916	100.0	197,188,328	2.4

※構成比：当該費用合計対比

比較損益計算書

別表(5)病院

(単位:円・%)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業収益 ①	6,603,203,906	100.0	6,155,124,836	100.0	6,414,483,568	100.0	259,358,732	4.2
入院収益	4,670,802,736	70.7	4,224,215,164	68.6	4,386,317,306	68.4	162,102,142	3.8
外来収益	1,667,209,220	25.2	1,654,698,157	26.9	1,745,453,519	27.2	90,755,362	5.5
その他医業収益	162,726,378	2.5	173,632,161	2.8	180,698,149	2.8	7,065,988	4.1
他会計負担金	88,550,000	1.3	88,835,000	1.4	87,996,000	1.4	△ 839,000	△ 0.9
他会計補助金	9,821,572	0.1	9,841,354	0.2	10,175,594	0.2	334,240	3.4
国(県)補助金	4,094,000	0.1	3,903,000	0.1	3,843,000	0.1	△ 60,000	△ 1.5
医業費用 ②	7,544,511,903	114.3	7,620,160,309	123.8	7,848,130,469	122.4	227,970,160	3.0
給与費	4,293,009,816	65.0	4,334,148,532	70.4	4,457,529,530	69.5	123,380,998	2.8
材料費	1,387,948,685	21.0	1,301,794,702	21.1	1,434,646,933	22.4	132,852,231	10.2
経費	1,429,472,600	21.6	1,502,215,441	24.4	1,466,076,214	22.9	△ 36,139,227	△ 2.4
減価償却費	402,969,900	6.1	452,843,228	7.4	467,910,936	7.3	15,067,708	3.3
資産減耗費	19,613,110	0.3	15,368,105	0.2	7,081,449	0.1	△ 8,286,656	△ 53.9
研究研修費	11,497,792	0.2	13,790,301	0.2	14,885,407	0.2	1,095,106	7.9
医業収支 ①-②	△ 941,307,997	△ 14.3	△ 1,465,035,473	△ 23.8	△ 1,433,646,901	△ 22.4	31,388,572	2.1
医業外収益 ③	1,642,107,573	24.9	834,690,145	13.6	691,341,325	10.8	△ 143,348,820	△ 17.2
受取利息	17,982	0.0	19,471	0.0	560,312	0.0	540,841	2,777.7
国(県)補助金	1,067,963,000	16.2	209,668,000	3.4	5,490,000	0.1	△ 204,178,000	△ 97.4
その他医業外収益	61,651,345	0.9	59,920,988	1.0	63,307,984	1.0	3,386,996	5.7
他会計負担金	183,029,000	2.8	181,627,000	3.0	177,607,000	2.8	△ 4,020,000	△ 2.2
他会計補助金	149,535,000	2.3	140,890,000	2.3	143,913,000	2.2	3,023,000	2.1
長期前受金戻入	132,706,246	2.0	133,177,686	2.2	143,864,029	2.2	10,686,343	8.0
資本費繰入収益	47,205,000	0.7	109,387,000	1.8	156,599,000	2.4	47,212,000	43.2
医業外費用 ④	470,521,175	7.1	452,874,710	7.4	417,763,143	6.5	△ 35,111,567	△ 7.8
支払利息等	115,023,599	1.7	107,021,981	1.7	100,508,345	1.6	△ 6,513,636	△ 6.1
雑損失	322,074,294	4.9	313,499,804	5.1	301,040,491	4.7	△ 12,459,313	△ 4.0
諸会費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
研修指導費	654,546	0.0	1,125,819	0.0	602,400	0.0	△ 523,419	△ 46.5
長期前払消費税償却	32,768,736	0.5	31,227,106	0.5	15,611,907	0.2	△ 15,615,199	△ 50.0
医業外収支 ③-④	1,171,586,398	17.7	381,815,435	6.2	273,578,182	4.3	△ 108,237,253	△ 28.3

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
訪問看護収益 ⑤	67,452,479	1.0	68,454,425	1.1	85,265,067	1.3	16,810,642	24.6
医療保険サービス収入	31,126,061	0.5	30,697,934	0.5	37,481,271	0.6	6,783,337	22.1
介護保険サービス収入	29,174,463	0.4	29,843,682	0.5	37,457,654	0.6	7,613,972	25.5
受 取 利 息	759	0.0	775	0.0	42,657	0.0	41,882	5,404.1
雑 収 益	7,007,996	0.1	7,768,834	0.1	9,717,241	0.2	1,948,407	25.1
国（県）補助金	0	0.0	0	0.0	423,000	0.0	423,000	皆増
長期前受金戻入	143,200	0.0	143,200	0.0	143,244	0.0	44	0.0
訪問看護費用 ⑥	65,013,093	1.0	65,591,381	1.1	74,473,009	1.2	8,881,628	13.5
給 与 費	58,470,369	0.9	58,781,101	1.0	66,714,953	1.0	7,933,852	13.5
材 料 費	355,220	0.0	133,891	0.0	159,592	0.0	25,701	19.2
経 費	4,603,472	0.1	5,018,397	0.1	5,704,066	0.1	685,669	13.7
減 価 償 却 費	1,024,119	0.0	1,073,664	0.0	1,363,914	0.0	290,250	27.0
研 究 研 修 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 損 失	559,913	0.0	584,328	0.0	530,484	0.0	△ 53,844	△ 9.2
訪問看護収支 ⑤-⑥	2,439,386	0.0	2,863,044	0.0	10,792,058	0.2	7,929,014	276.9
経 常 収 益 A=①+③+⑤	8,312,763,958	125.9	7,058,269,406	114.7	7,191,089,960	112.1	132,820,554	1.9
経 常 費 用 B=②+④+⑥	8,080,046,171	122.4	8,138,626,400	132.2	8,340,366,621	130.0	201,740,221	2.5
経常利益(損失) A-B	232,717,787	3.5	△ 1,080,356,994	△ 17.6	△ 1,149,276,661	△ 17.9	△ 68,919,667	△ 6.4
特 別 利 益 (a)	249,655,854	3.8	188,287,860	3.1	187,701,675	2.9	△ 586,185	△ 0.3
特 別 損 失 (b)	91,491,020	1.4	5,880,188	0.1	1,328,295	0.0	△ 4,551,893	△ 77.4
特 別 収 支 (a)-(b)	158,164,834	2.4	182,407,672	3.0	186,373,380	2.9	3,965,708	2.2
総収益(事業収益) A+(a)	8,562,419,812	129.7	7,246,557,266	117.7	7,378,791,635	115.0	132,234,369	1.8
総費用(事業費用) B+(b)	8,171,537,191	123.8	8,144,506,588	132.3	8,341,694,916	130.0	197,188,328	2.4
当年度純利益(純損失)	390,882,621	5.9	△ 897,949,322	△ 14.6	△ 962,903,281	△ 15.0	△ 64,953,959	△ 7.2

※構成比：医業収益対比

比較貸借対照表

別表(6)病院

(単位:円・%)

借 方									
科 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産の部	固定資産	6,961,833,094	66.1	6,855,184,301	71.0	6,484,307,320	81.8	△ 370,876,981	△ 5.4
	有形固定資産	6,867,956,181	65.2	6,792,168,994	70.4	6,438,414,620	81.3	△ 353,754,374	△ 5.2
	土地	699,033,176	6.6	699,033,176	7.2	699,033,176	8.8	0	0.0
	建物	4,452,150,667	42.2	4,271,148,859	44.3	4,090,147,051	51.6	△ 181,001,808	△ 4.2
	建物付属設備	351,233,007	3.3	523,299,366	5.4	540,347,805	6.8	17,048,439	3.3
	構築物	13,791,060	0.1	13,791,060	0.1	13,791,060	0.2	0	0.0
	器械及び備品	1,339,633,865	12.7	1,274,700,366	13.2	1,086,263,275	13.7	△ 188,437,091	△ 14.8
	車両	4,102,548	0.0	4,164,309	0.0	2,800,395	0.0	△ 1,363,914	△ 32.8
	リース資産	4,385,917	0.0	2,405,917	0.0	2,405,917	0.0	0	0.0
	その他有形固定資産	3,625,941	0.0	3,625,941	0.0	3,625,941	0.0	0	0.0
	投資	93,876,913	0.9	63,015,307	0.7	45,892,700	0.6	△ 17,122,607	△ 27.2
	敷金	3,211,500	0.0	2,891,500	0.0	2,952,500	0.0	61,000	2.1
	出資金	2,207,000	0.0	2,207,000	0.0	2,207,000	0.0	0	0.0
	長期前払消費税	46,839,013	0.4	15,611,907	0.2	0	0.0	△ 15,611,907	皆減
	看護師奨学金	34,660,800	0.3	36,600,000	0.4	34,452,000	0.4	△ 2,148,000	△ 5.9
	専門認定看護師修学資金	3,579,700	0.0	2,326,000	0.0	2,902,300	0.0	576,300	24.8
	預託金	3,378,900	0.0	3,378,900	0.0	3,378,900	0.0	0	0.0
	流動資産	3,577,876,572	33.9	2,796,810,797	29.0	1,438,713,376	18.2	△ 1,358,097,421	△ 48.6
	現金及び預金	1,872,802,840	17.8	1,758,825,665	18.2	327,324,500	4.1	△ 1,431,501,165	△ 81.4
	小口現金	2,750,000	0.0	2,750,000	0.0	2,750,000	0.0	0	0.0
	未収金	1,671,874,394	15.9	992,006,362	10.3	1,071,394,276	13.5	79,387,914	8.0
	貸倒引当金	△ 808,993	△ 0.0	△ 1,002,526	△ 0.0	△ 815,841	△ 0.0	186,685	18.6
	貯蔵品	31,258,331	0.3	44,206,296	0.5	38,060,441	0.5	△ 6,145,855	△ 13.9
	前払金	0	0.0	25,000	0.0	0	0.0	△ 25,000	皆減
	未経過保険料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計		10,539,709,666	100.0	9,651,995,098	100.0	7,923,020,696	100.0	△ 1,728,974,402	△ 17.9

貸 方									
科 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債の部	固定負債	7,082,129,987	67.2	6,791,991,051	70.4	6,168,113,674	77.9	△ 623,877,377	△ 9.2
	国(県)貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
	企業債	6,388,187,528	60.6	5,963,079,915	61.8	5,207,839,425	65.7	△ 755,240,490	△ 12.7
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
	引当金(退職給付引当金)	693,942,459	6.6	828,911,136	8.6	960,274,249	12.1	131,363,113	15.8
	流動負債	1,370,781,347	13.0	1,675,201,304	17.4	1,550,444,381	19.6	△ 124,756,923	△ 7.4
	国(県)貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
	企業債	708,252,180	6.7	817,807,613	8.5	881,140,490	11.1	63,332,877	7.7
	リース債務	501,149	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
	引当金(賞与引当金)	239,228,982	2.3	248,924,515	2.6	250,425,970	3.2	1,501,455	0.6
	未払金	322,762,024	3.1	515,802,888	5.3	313,966,578	4.0	△ 201,836,310	△ 39.1
	未払費用	69,949,380	0.7	60,795,136	0.6	66,477,943	0.8	5,682,807	9.3
	その他流動負債(預り金等)	30,087,632	0.3	31,871,152	0.3	38,433,400	0.5	6,562,248	20.6
	繰延収益	117,342,861	1.1	113,296,594	1.2	95,859,773	1.2	△ 17,436,821	△ 15.4
	長期前受金	1,896,054,353	18.0	2,229,833,353	23.1	2,559,853,353	32.3	330,020,000	14.8
	長期前受金収益化累計額	△ 1,778,711,492	△ 16.9	△ 2,116,536,759	△ 21.9	△ 2,463,993,580	△ 31.1	△ 347,456,821	△ 16.4
負債額合計		8,570,254,195	81.3	8,580,488,949	88.9	7,814,417,828	98.6	△ 766,071,121	△ 8.9
資本の部	資本金	3,077,516,762	29.2	3,077,516,762	31.9	3,077,516,762	38.8	0	0.0
	剰余金	△ 1,108,061,291	△ 10.5	△ 2,006,010,613	△ 20.8	△ 2,968,913,894	△ 37.5	△ 962,903,281	△ 48.0
	資本剰余金	637,033,176	6.0	637,033,176	6.6	637,033,176	8.0	0	0.0
	受贈財産評価額	637,033,176	6.0	637,033,176	6.6	637,033,176	8.0	0	0.0
	欠損金	△ 1,745,094,467	△ 16.6	△ 2,643,043,789	△ 27.4	△ 3,605,947,070	△ 45.5	△ 962,903,281	△ 36.4
	減債積立金	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
	当年度未処理欠損金	△ 1,745,594,467	△ 16.6	△ 2,643,543,789	△ 27.4	△ 3,606,447,070	△ 45.5	△ 962,903,281	△ 36.4
資本合計		1,969,455,471	18.7	1,071,506,149	11.1	108,602,868	1.4	△ 962,903,281	△ 89.9
負債・資本合計		10,539,709,666	100.0	9,651,995,098	100.0	7,923,020,696	100.0	△ 1,728,974,402	△ 17.9

経営分析表

別表(7)病院

(単位：円・％・回)

分 析 項 目		算 式	令和6年度(計算式)	令和6年度	令和5年度	対前年度
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{6,484,307,320}{7,923,020,696} \times 100$	81.84	71.02	10.82
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,438,713,376}{7,923,020,696} \times 100$	18.16	28.98	△ 10.82
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{6,168,113,674}{7,923,020,696} \times 100$	77.85	70.37	7.48
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,550,444,381}{7,923,020,696} \times 100$	19.57	17.36	2.21
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{204,462,641}{7,923,020,696} \times 100$	2.58	12.28	△ 9.70
	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{1,438,713,376}{6,484,307,320} \times 100$	22.19	40.80	△ 18.61
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,438,713,376}{1,550,444,381} \times 100$	92.79	166.95	△ 74.16
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{330,074,500}{1,550,444,381} \times 100$	21.29	105.16	△ 83.87
	9 企業債償還額対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{817,807,613}{469,274,850} \times 100$	174.27	156.03	18.24
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{6,484,307,320}{6,372,576,315} \times 100$	101.75	85.94	15.81
	11 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{建設改良等の財源に充てる為の企業債} - \text{流動資産}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 769,409,485}{6,414,483,568} \times 100$	△ 11.99	△ 31.51	19.52
回転率	12 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{6,414,483,568}{694,632,692}$	9.23	3.76	5.47
	13 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{6,414,483,568}{6,669,745,811}$	0.96	0.89	0.07
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{6,414,483,568}{2,117,762,087}$	3.03	1.93	1.10
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{792,384,997}{41,133,369}$	19.26	18.06	1.20
	16 未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{6,414,483,568}{1,031,700,319}$	6.22	4.62	1.60
	17 減価償却率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{469,274,850}{6,208,656,294} \times 100$	7.56	6.93	0.63
損益に関する各種比率	18 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{7,378,791,635}{8,341,694,916} \times 100$	88.46	88.97	△ 0.51
	19 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{7,191,089,960}{8,340,366,621} \times 100$	86.22	86.73	△ 0.51
	20 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{6,414,483,568}{7,848,130,469} \times 100$	81.73	80.77	0.96
	21 人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人件費}(\%) }{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{4,457,529,530}{6,414,483,568} \times 100$	69.49	70.42	△ 0.93
	22 人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{4,524,244,483}{7,378,791,635} \times 100$	61.31	60.62	0.69
	23 減価償却費対医業収益比率	$\frac{\text{減価償却費}(\%) }{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{467,910,936}{6,414,483,568} \times 100$	7.29	7.36	△ 0.07
	24 支払利息対医業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{100,508,345}{6,414,483,568} \times 100$	1.57	1.74	△ 0.17
	25 材料費対医業収益比率	$\frac{\text{材料費}(\%) }{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{1,434,646,933}{6,414,483,568} \times 100$	22.37	21.15	1.22
	26 経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{\Delta 1,433,646,901}{7,877,127,996} \times 100$	△ 18.20	△ 15.28	△ 2.92
	27 経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{6,414,483,568}{7,877,127,996}$	0.81	0.64	0.17
経営資本を評価する比率	28 医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,433,646,901}{6,414,483,568} \times 100$	△ 22.35	△ 23.80	1.45

(※) 訪問看護分を除く

説 明	
1 固定資産構成比率	固定資産構成比率+流動資産構成比率=100となる。 ※総資産＝固定資産＋流動資産 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。 流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	固定負債構成比率+流動負債構成比率+自己資本構成比率=100となる。 ※総資本＝負債＋資本 自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。
4 流動負債構成比率	
5 自己資本構成比率	
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200％以上である。	
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20％以上が理想。	
9 借入、企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。	
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100％以内が目安。100％を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。	
11 不良債務とは流動資産を上回る流動負債のこと、病院事業では平成22年度からマイナスになっている。高いと企業経営が悪化している。	
12 自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なければこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	
13 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
14 流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
15 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、大であるほど良好である。	
16 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。	
17 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、新規投資がなければ、この比率は低下傾向となるが、設備投資が安定して行われると、極端な変動はない。	
18 収益と費用の関連を示すもので、100％以上が望ましい。	
19 毎年ある収益（医業収益+医業外収益+訪問看護収益）と費用（医業費用+医業外費用+訪問看護費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。	
20 医業収益と医業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
21 人件費の医業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
22 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
23 減価償却の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
24 支払利息の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
25 材料費の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
26 経営資本(総資産－投資)と医業利益の比率であり、収益性を示すもので、大であれば良好である。	
27 経営活動に使用している資産から効率よく売り上げているかを示すもので、大であれば良好である。	
28 医業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、大であれば良好である。	